

令和元年度

小千谷市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員



小監第 26 号  
令和2年7月21日

小千谷市長 大塚昇一様

小千谷市監査委員 佐藤昭夫  
同 山賀一雄

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。



# 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 ま と め .....	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について .....	7
2. 予算執行について .....	9
3. 経営成績について .....	11
4. 財政状態について .....	18
審査資料    (第1表～第7表) .....	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	41
2. 予算執行について .....	43
3. 経営成績について .....	45
4. 財政状態について .....	52
審査資料    (第1表～第7表) .....	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	75
2. 予算執行について .....	76
3. 経営成績について .....	78
4. 財政状態について .....	85
審査資料    (第1表～第7表) .....	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	107
2. 予算執行について .....	109
3. 経営成績について .....	111
4. 財政状態について .....	118
審査資料    (第1表～第7表) .....	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
  - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
  - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
  - ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
    - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
    - 「－」は、該当数値のないものである。
    - 「△」は、減又はマイナスである。

# 令和元年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 令和元年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和元年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和元年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和元年度小千谷市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月15日

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 まとめ

### 1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ1戸増の10,417戸となった。また、供給量は前年度に比べ3.0%減の15,979,532<sup>m</sup>となった。

料金収入は、3.5%減の1,442,546千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ46.5%増の232,132千円で、導管延長は、433m増の293,518mとなった。

経営成績については、事業収益において製品売上が減少したこと等により、3.2%の減少となった。また、事業費用は、売上原価が減少したこと等により、2.3%の減少となった。その結果、当年度純利益は20.0%減の67,572千円となった。

当年度の供給単価は90円27銭、供給原価は87円16銭で、供給単価が供給原価を3円11銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度17.89%に比べ4.39ポイント低下し、13.50%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の1.5%から1.0%に、営業収益営業利益率は3.3%から2.2%に低下し、経営資本回転率は前年度の0.46回から0.43回に減少した。

財政状態については、企業債を当年度31,631千円償還し、当年度末の企業債残高は、125,474千円となり、資産合計に対する割合は前年度の4.7%から3.7%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は2.5%から2.4%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の86.1%から86.7%に上昇した。負債比率は25.1%から24.3%に、流動比率は427.4%から416.9%に、当座比率は414.6%から404.9%に、固定比率は86.7%から84.2%に、固定長期適合率は79.3%から78.1%に低下した。

ガス事業経営に当たっては、当年度も純利益が計上されたが、前年度に続き供給量が減少となっている状況を踏まえ、販売の推進及び経営の効率化に努めるとともに、従来に増して震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。



## 2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ615人減の34,720人に、給水戸数は33戸増の13,772戸となり、有収水量は2.4%減の3,921,348<sup>m</sup>、給水収益は2.0%減の624,263千円となった。また、配水量は前年度に比べ3.1%減の4,460,808<sup>m</sup>となり、有収率は0.6ポイント上昇の87.9%となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、北部配水区域変更事業として山谷加圧ポンプ場改造工事を実施している。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ9.2%減の423,342千円となり、配水管等の延長としては1,632m増の352,177mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ1.3%減少し、事業費用が31.1%増加した。その結果、当年度損益は294.1%減の155,472千円の純損失となった。

また、当年度の供給単価は159円20銭、給水原価は215円95銭で、供給単価が給水原価を56円75銭下回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度14.02%に比べ41.48ポイント低下し、△27.46%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.2%から△2.3%に、営業収益営業利益率は△2.6%から△37.7%に低下し、経営資本回転率は前年度の0.07回から0.06回に減少した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より87,555千円減の4,603,712千円となり、資産合計に対する割合は42.7%から43.0%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は30.7%から29.1%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の54.5%から54.1%に、流動比率は294.8%から259.4%に、当座比率は292.9%から256.5%に低下した。負債比率は110.5%から112.1%に、固定比率は168.8%から172.2%に、固定長期適合率は、94.5%から95.7%に上昇した。

水道事業経営に当たっては、損失が計上されていること、今後も給水人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の減少が見込まれることから、新設された小千谷浄水場を効率的に運転するとともに、安全な水道水の安定供給と健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

### 3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ5.8%減の1,800,632m<sup>3</sup>となった。

経営成績については、事業収益において、契約先への減免額の変更に伴う給水収益の減収により、前年度に比べ10.8%の減少となった。事業費用においても、総係費、減価償却費及び資産減耗費が減少したことにより、前年度に比べ33.6%減少した。その結果、当年度損益は前年度の損失計上から転じ、46,509千円の純利益となった。

また、当年度の供給単価は91円55銭、給水原価は72円39銭で、給水単価が供給原価を19円16銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度△1.91%に比べ32.65ポイント上昇し、30.74%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△1.7%から1.9%に、営業収益営業利益率が△16.2%から18.6%に上昇し、経営資本回転率は0.11回から0.10回に低下した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より43,531千円減の175,154千円となり、資産合計に対する割合は前年度の13.0%から10.5%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は33.8%から29.3%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の81.1%から83.4%に、流動比率は610.7%から630.9%に、当座比率は610.0%から630.8%に上昇し、負債比率は37.7%から33.0%に、固定比率は84.8%から79.7%に、固定長期適合率は72.4%から70.2%に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益を計上したが、給水収益が減収していることから、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

#### 4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は31,609人で、水洗化率は前年度と同率の94.9%に、有収率は0.3ポイント低下の92.2%となり、有収水量は1.5%減の3,349,121<sup>3</sup>mとなり、使用料収入において、1.2%減の530,713千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料及び他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.7%の減少となった。事業費用においては管渠費の委託料及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ2.0%減少した。当年度純利益は4.7%減の394,920千円となった。

当年度の使用料単価は158円46銭、汚水処理原価は166円92銭で、汚水処理原価が使用料単価を8円46銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度30.44%に比べ2.96ポイント低下し、27.48%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.0%から△2.1%に、営業収益営業利益率は△80.0%から△82.5%に低下し、経営資本回転率は0.02回で前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より699,792千円減の9,106,829千円となり、資産合計に対する割合は40.8%から39.1%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は234.1%から218.5%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の58.1%から60.5%に、流動比率は71.2%から71.3%に、当座比率は70.9%から71.2%に上昇し、負債比率は134.4%から125.2%に、固定比率は165.8%から160.2%に、固定長期適合率は101.5%から101.3%に低下した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

# [ガス事業会計]

## 1. 業務状況について

### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減	比較増減率
計 画 供 給 戸 数 (戸)	12,000	12,000	0	-
供 給 戸 数 (戸)	10,417	10,416	1	0.0%
普 及 率 (%)	86.8	86.8	ポイント 0.0	-
ガ ス 購 入 量 (Sm <sup>3</sup> )	16,467,539	17,103,923	△ 636,384	△ 3.7%
ガ ス 送 出 量 (Sm <sup>3</sup> )	16,149,155	16,764,730	△ 615,575	△ 3.7%
ガ ス 供 給 量 (m <sup>3</sup> )	15,979,532	16,466,579	△ 487,047	△ 3.0%
自 家 使 用 ガ ス 量 (m <sup>3</sup> )	23,641	23,163	478	2.1%
勘 定 外 ガ ス 量 (m <sup>3</sup> )	145,982	274,988	△ 129,006	△ 46.9%
有 収 率 (%)	98.9	98.2	ポイント 0.7	-
一 日 送 出 能 力 (m <sup>3</sup> )	100,000	100,000	0	-
一 日 最 大 送 出 量 (Sm <sup>3</sup> )	85,749	87,917	△ 2,168	△ 2.5%
一 日 平 均 送 出 量 (Sm <sup>3</sup> )	44,123	45,931	△ 1,808	△ 3.9%
導 管 延 長 (m)	293,518	293,085	433	0.1%
職 員 数 (人)	18	19	△ 1	△ 5.3%

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有 収 率 =  $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

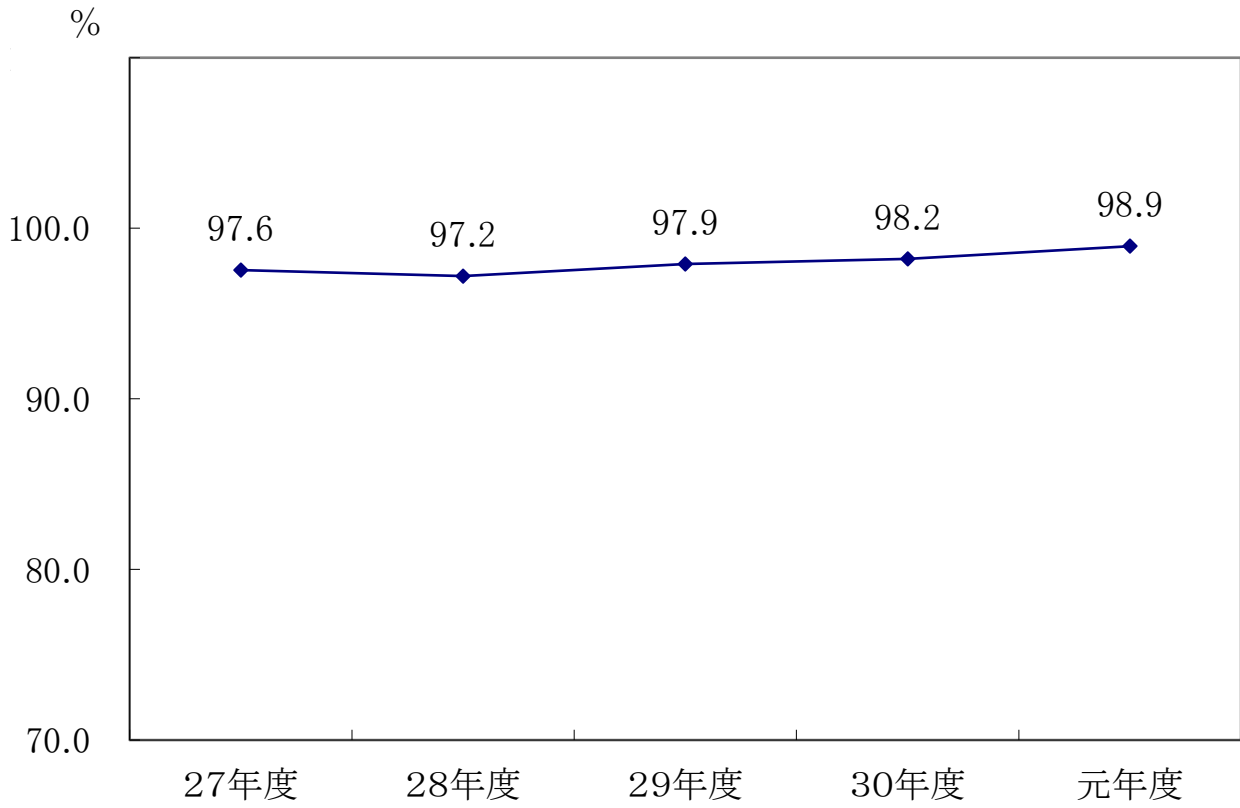
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は16,467,539Sm<sup>3</sup>で、前年度に比べ636,384Sm<sup>3</sup>の減少となった。

ガス供給量は15,979,532m<sup>3</sup>で、前年度に比べ487,047m<sup>3</sup>の減少となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で264,888m<sup>3</sup>（△5.2%）、商業用で101,058m<sup>3</sup>（△7.0%）、工業用で100,902m<sup>3</sup>（△1.3%）、その他で20,199m<sup>3</sup>（△1.0%）減少した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日送出能力	1 日平均送出量	1 日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	%	%	%
元年度	100,000	44,123	85,749	44.1	51.5	85.7
30年度	100,000	45,931	87,917	45.9	52.2	87.9
29年度	100,000	48,351	107,916	48.4	44.8	107.9

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,847,740,000	1,685,930,933	△ 161,809,067	91.2
営業収益	1,691,919,000	1,572,807,152	△ 119,111,848	93.0
営業雑収益	83,105,000	41,554,234	△ 41,550,766	50.0
営業外収益	29,536,000	36,205,221	6,669,221	122.6
特別利益	43,180,000	35,364,326	△ 7,815,674	81.9
ガス事業費用	1,818,769,000	1,597,981,559	220,787,441	87.9
営業費用	1,671,972,000	1,512,900,267	159,071,733	90.5
営業雑費用	79,828,000	39,863,290	39,964,710	49.9
営業外費用	23,413,000	8,627,864	14,785,136	36.9
特別損失	42,556,000	36,590,138	5,965,862	86.0
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は91.2%で、予算額に比べ161,809千円の減少となった。  
この主なものは、営業収益119,111千円(執行率93.0%)の製品売上及び営業雑収益41,550千円(執行率50.0%)の受注工事収益である。

ガス事業費用の執行率は87.9%で、220,787千円の不用額となった。  
この主なものは、営業費用159,071千円(執行率90.5%)の売上原価、供給販売及び一般管理費の委託料、固定資産除却費及び営業雑費用39,964千円(執行率49.9%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	48,340,000	30,616,066	△ 17,723,934	63.3
負 担 金	10,000,000	-	△ 10,000,000	-
補 償 金	38,340,000	30,616,066	△ 7,723,934	79.9

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	362,002,000	264,065,408	-	97,936,592	72.9
建 設 改 良 費	320,043,000	232,132,607	-	87,910,393	72.5
企 業 債 償 還 金	31,633,000	31,631,801	-	1,199	100.0
返 還 金	326,000	301,000	-	25,000	92.3
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は63.3%で、予算額に比べ17,723千円の減少となった。この主なものは、負担金10,000千円(執行率0.0%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は72.9%で、97,936千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費87,910千円(執行率72.5%)の供給設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額233,449千円は過年度分損益勘定留保資金213,436千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,318千円及び繰越工事資金1,694千円で補てんされた。



### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

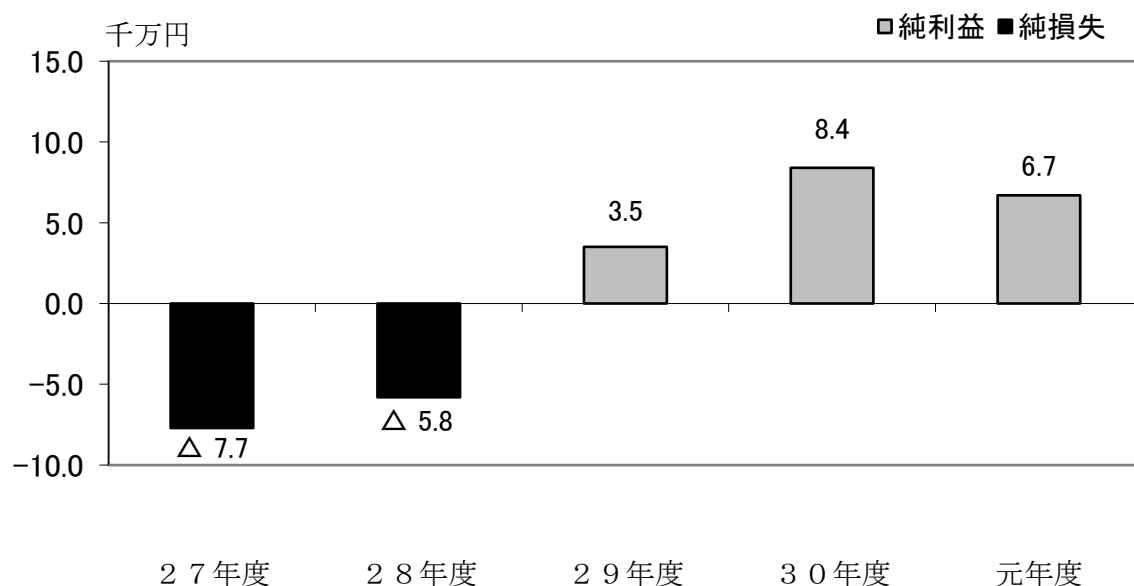
区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	1,552,432,850	1,603,623,366	△ 51,190,516	△ 3.2
事業費用 (B)	1,484,859,929	1,519,174,640	△ 34,314,711	△ 2.3
損益 (A) - (B)	67,572,921	84,448,726	△ 16,875,805	△ 20.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,552,432,850千円に対し、事業費用は1,484,859,929千円で、当年度純利益が67,572,921千円となり、前年度に比べ16,875千円の減少となった。

ガス事業収益	1,685,930,933円 - 133,517,698円 (仮受消費税及び地方消費税)
	+ 19,615円 (雑収益) = 1,552,432,850円
ガス事業費用	1,597,981,559円 - 107,241,363円 (仮払消費税及び地方消費税)
	- 5,922,400円 (納付消費税 + 地方消費税)
	+ 42,133円 (雑支出) = 1,484,859,929円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,552,432,850	100.0	1,603,623,366	100.0	△ 51,190,516	△ 3.2
営 業 収 益	1,442,652,693	92.9	1,495,348,038	93.2	△ 52,695,345	△ 3.5
製 品 売 上	1,442,546,173	92.9	1,495,047,993	93.2	△ 52,501,820	△ 3.5
そ の 他 営 業 収 益	106,520	0.0	300,045	0.0	△ 193,525	△ 64.5
営 業 雑 収 益	38,206,008	2.5	32,952,186	2.1	5,253,822	15.9
受 注 工 事 収 益	38,206,008	2.5	32,952,186	2.1	5,253,822	15.9
営 業 外 収 益	36,209,823	2.3	36,114,663	2.3	95,160	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,113	0.0	25,303	0.0	1,810	7.2
負 担 金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	22,031,803	1.4	23,743,981	1.5	△ 1,712,178	△ 7.2
雑 収 益	6,689,907	0.4	4,884,379	0.3	1,805,528	37.0
特 別 利 益	35,364,326	2.3	39,208,479	2.4	△ 3,844,153	△ 9.8
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	4,995	0.0	△ 4,995	皆減
受 入 補 償 金	35,364,326	2.3	39,145,127	2.4	△ 3,780,801	△ 9.7
そ の 他 特 別 利 益	-	-	58,357	0.0	△ 58,357	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,552,432千円で、前年度1,603,623千円に比べ51,190千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ52,695千円の減少となった。この主な要因は、販売量の減少に伴い製品売上が減少したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ5,253千円の増加となった。この要因は、需要家工事件数の増加に伴い受注工事収益が増加したためである。

特別利益は、前年度に比べ3,844千円の減少となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査工事に伴う受入補償金が減少したためである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	1,484,859,929	100.0	1,519,174,640	100.0	△ 34,314,711	△ 2.3
営業費用	1,412,147,932	95.1	1,447,107,643	95.3	△ 34,959,711	△ 2.4
売上原価	928,130,226	62.5	972,452,181	64.0	△ 44,321,955	△ 4.6
供給販売及び 一般管理費	484,017,706	32.6	474,655,462	31.2	9,362,244	2.0
営業雑費用	36,651,083	2.5	31,595,701	2.1	5,055,382	16.0
受注工事費用	36,651,083	2.5	31,595,701	2.1	5,055,382	16.0
営業外費用	2,747,597	0.2	3,423,507	0.2	△ 675,910	△ 19.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,673,381	0.2	3,385,380	0.2	△ 711,999	△ 21.0
雑支出	74,216	0.0	38,127	0.0	36,089	94.7
特別損失	33,313,317	2.2	37,047,789	2.4	△ 3,734,472	△ 10.1
過年度損益 修正損	23,817	0.0	5,789	0.0	18,028	311.4
特別修繕費	33,289,500	2.2	37,042,000	2.4	△ 3,752,500	△ 10.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,484,859千円で、前年度1,519,174千円に比べ34,314千円の減少となった。

売上原価は、販売量の減少に伴う購入量の減少により、前年度に比べ44,321千円の減少となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ9,362千円の増加となった。この主な要因は、修繕費が増加したためである。一方で、電気設備点検等の委託料及び減価償却費は減少した。

営業雑費用は、前年度に比べ5,055千円の増加となった。この主な要因は、需要家工事件数の増加に伴い受注工事費用が増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ675千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ3,734千円の減少となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査修繕工事費の減によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

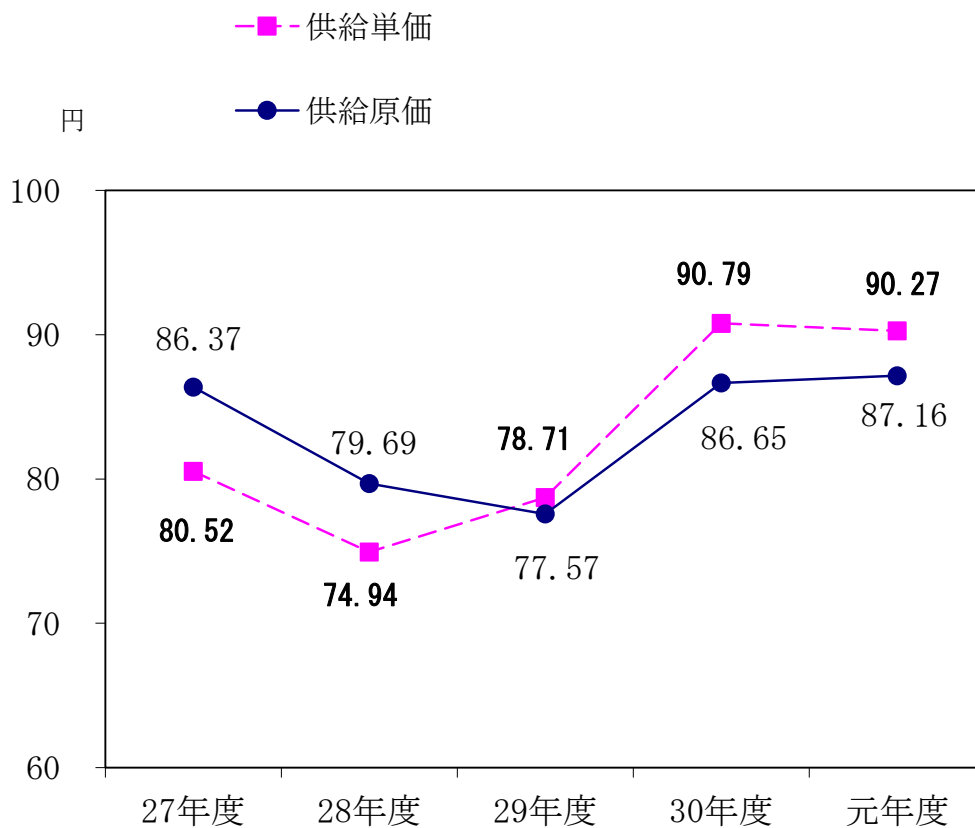
(( )内の数字は30年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
91.0 (90.2)	59.8 (60.6)	92.9 (93.2)	92.9 (93.2)
	供給販売及び一般管理費		
	31.2 (29.6)		
営業雑費用	受注工事費用	その他営業収益	営業雑収益
2.3 (2.0)	2.3 (2.0)	0.0 (0.0)	
		受注工事収益	
		2.5 (2.1)	2.5 (2.1)
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費ほか	長期前受金戻入ほか	営業外収益
0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	2.3 (2.3)	2.3 (2.3)
特別損失	特別修繕費ほか	受入補償金ほか	特別利益
2.1 (2.3)	2.1 (2.3)	2.3 (2.4)	2.3 (2.4)
	当年度純利益		
	4.4 (5.3)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

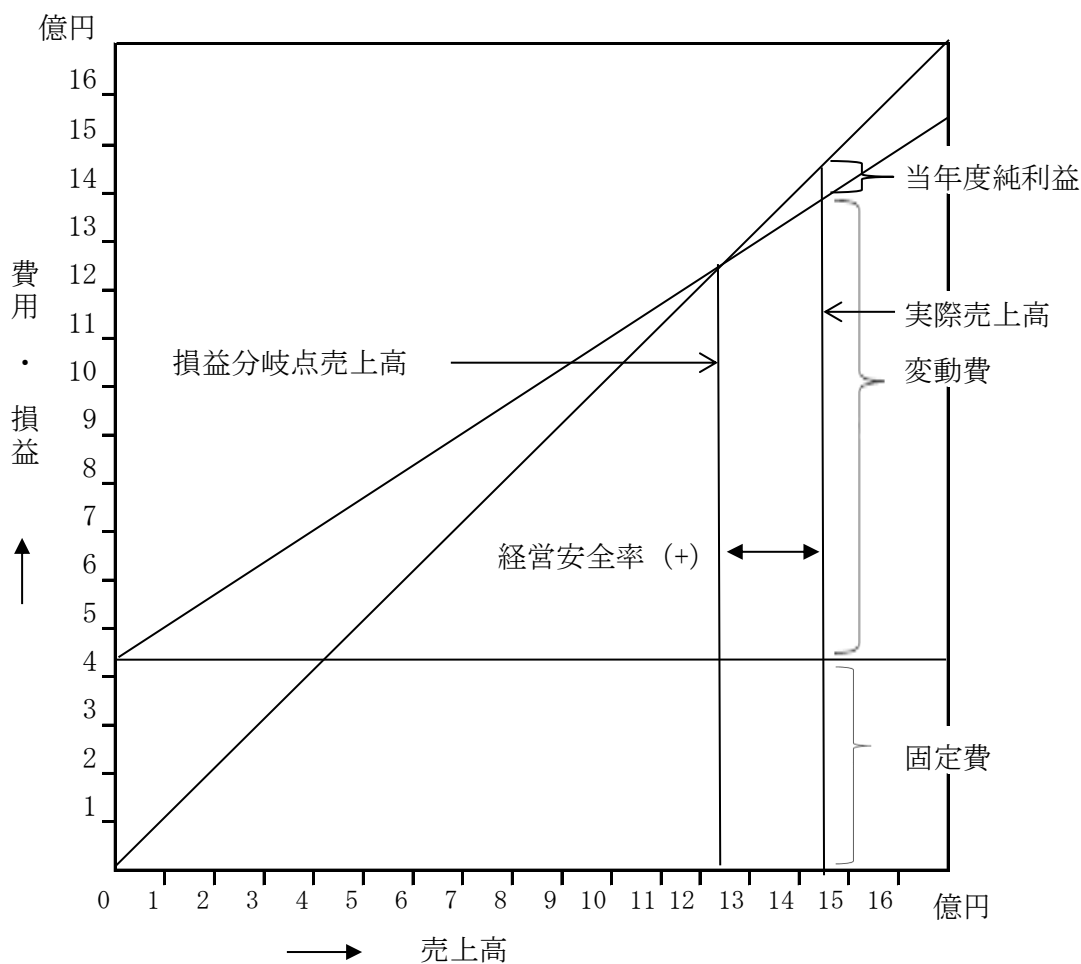
$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は90円27銭、供給原価は87円16銭となり、供給単価が供給原価を3円11銭上回った。

暖冬小雪の影響で販売量が減少したことにより、1 m<sup>3</sup>当たりの利益幅が縮小した。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,442,652	% 100.00
変動費	942,160	65.31
固定費	432,919	30.01
損益	67,573	4.68

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 500,492
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 34.69
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,247,965
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 13.50

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度17.89%に比べ4.39ポイント低下し、13.50%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.0%	1.5%	0.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.43回	0.46回	0.42回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.2%	3.3%	0.4%

① 経営資本営業利益率

当年度は、1.0%で前年度と比べ0.5ポイント低下した。  
この要因は、供給量の減少に伴い、営業利益が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど  
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.43回で、前年度に比べ0.03回減少した。  
この要因は、経営資本（平均）が増加したのに加え、営業収益が減少したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高め  
ることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、2.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。  
この要因は、供給量の減少に伴い、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い  
とされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,379,698,314	100.0	3,318,500,203	100.0	61,198,111	1.8
固 定 資 産	2,468,442,866	73.0	2,475,066,946	74.6	△ 6,624,080	△ 0.3
有形固定資産	2,444,752,805	72.3	2,465,519,715	74.3	△ 20,766,910	△ 0.8
無形固定資産	23,690,061	0.7	9,547,231	0.3	14,142,830	148.1
流 動 資 産	911,255,448	27.0	843,433,257	25.4	67,822,191	8.0
現金及び預金	638,931,515	18.9	590,092,429	17.8	48,839,086	8.3
未 収 金	246,201,955	7.3	228,103,761	6.9	18,098,194	7.9
製 品	3,784,128	0.1	4,419,468	0.1	△ 635,340	△ 14.4
貯 蔵 品	22,118,950	0.7	20,609,760	0.6	1,509,190	7.3
前 払 費 用	218,900	0.0	207,839	0.0	11,061	5.3

資産合計は3,379,698千円で、前年度3,318,500千円に比べ61,198千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ20,766千円の減少となった。この主な要因は、減価償却の増加額が資産の増加額を上回ったためである。

流動資産は、67,822千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が48,839千円増加したためである。

未収金246,201千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上189,558千円及び未収受入補償金31,743千円である。



## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	3,379,698,314	100.0	3,318,500,203	100.0	61,198,111	1.8
負 債 合 計	711,806,509	21.1	718,181,319	21.6	△ 6,374,810	△ 0.9
固 定 負 債	229,442,494	6.8	265,375,776	8.0	△ 35,933,282	△ 13.5
企 業 債	97,999,305	2.9	125,474,594	3.8	△ 27,475,289	△ 21.9
引 当 金	131,443,189	3.9	139,901,182	4.2	△ 8,457,993	△ 6.0
流 動 負 債	218,598,717	6.5	197,322,305	5.9	21,276,412	10.8
企 業 債	27,475,289	0.8	31,631,801	1.0	△ 4,156,512	△ 13.1
未 払 金	174,609,031	5.2	147,665,382	4.4	26,943,649	18.2
未 払 費 用	121,337	0.0	165,137	0.0	△ 43,800	△ 26.5
前 受 金	3,918,756	0.1	4,876,296	0.1	△ 957,540	△ 19.6
引 当 金	7,867,000	0.2	8,383,000	0.3	△ 516,000	△ 6.2
預 り 金	4,607,304	0.1	4,600,689	0.1	6,615	0.1
繰 延 収 益	263,765,298	7.8	255,483,238	7.7	8,282,060	3.2
長 期 前 受 金	263,765,298	7.8	255,483,238	7.7	8,282,060	3.2
資 本 合 計	2,667,891,805	78.9	2,600,318,884	78.4	67,572,921	2.6
資 本 金	2,563,189,000	75.8	2,563,189,000	77.2	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	75.8	2,563,189,000	77.2	0	-
剰 余 金	104,702,805	3.1	37,129,884	1.1	67,572,921	182.0
利 益 剰 余 金	104,702,805	3.1	37,129,884	1.1	67,572,921	182.0

負債資本合計は前年度3,318,500千円に比べ、61,198千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ6,374千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還により27,475千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ26,943千円増加し、174,609千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金を含む営業未払金111,116千円及びその他未払金の未払建設改良費63,075千円である。

資本合計は、前年度に比べ67,572千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ67,572千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処分利益剰余金が104,702千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 72.3 (74.3)	企業債 2.9 (3.8)	固定負債 6.8 (8.0)
		引当金 3.9 (4.2)	
		企業債 未払金ほか 5.7 (4.9)	流動負債 6.5 (5.9)
		長期前受金 7.8 (7.7)	繰延収益 7.8 (7.7)
			自 己 資 本 金 75.8 (77.2)
	無形固定資産 ↓ 0.7 (0.3)	資 本 金 75.8 (77.2)	
流動資産 27.0 (25.4)	現金及び預金 18.9 (17.8)	利益剰余金 3.1 (1.1)	剰余金 3.1 (1.1)
	未収金 7.3 (6.9)	↓	↓
	↑ 貯蔵品ほか 0.8 (0.7)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.7	86.1	86.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	24.3	25.1	25.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.9	427.4	358.3
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	404.9	414.6	337.1
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	84.2	86.7	92.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	78.1	79.3	84.6

① 自己資本比率

当年度は、86.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。  
この要因は、剰余金が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、24.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。  
この要因は、剰余金の増加及び企業債と特別修繕引当金の減少に伴い負債が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、416.9%で、前年度に比べ10.5ポイント低下した。

この要因は、未払金等の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上。 ]

④ 当座比率

当年度は、404.9%で、前年度に比べ9.7ポイント低下した。

この要因は、未払金等の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上。 ]

⑤ 固定比率

当年度は、84.2%で、前年度に比べ、2.5ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

[ 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。 ]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、78.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少に加え剰余金等の自己資本が増加したためである。

[ 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。 ]



## ガス事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	元年度	30年度	29年度	
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000	
現在供給戸数	件	10,417	10,416	10,466	
家庭用	件	9,569	9,544	9,587	
商業用	件	545	566	567	
工業用	件	66	67	65	
その他	件	237	239	247	
普及率	%	86.8	86.8	87.2	
ガス購入量	Sm <sup>3</sup>	16,467,539	17,103,923	17,973,100	
ガス送出量	Sm <sup>3</sup>	16,149,155	16,764,730	17,648,253	
ガス供給量	m <sup>3</sup>	15,979,532	16,466,579	17,280,478	
家庭用	m <sup>3</sup>	4,865,918	5,130,806	5,724,608	
商業用	m <sup>3</sup>	1,337,074	1,438,132	1,517,980	
工業用	m <sup>3</sup>	7,695,460	7,796,362	7,674,346	
その他	m <sup>3</sup>	2,081,080	2,101,279	2,363,544	
1戸当たり月平均供給量	m <sup>3</sup>	130.0	133.7	140.0	
家庭用	m <sup>3</sup>	43.1	45.5	50.6	
商業用	m <sup>3</sup>	205.9	217.0	228.3	
工業用	m <sup>3</sup>	9,916.8	10,231.4	10,218.8	
その他	m <sup>3</sup>	732.5	734.7	819.3	
有収率	%	98.9	98.2	97.9	
自家消費量	m <sup>3</sup>	23,641	23,163	25,501	
勘定外ガス量	m <sup>3</sup>	145,982	274,988	342,274	
年間ガス売上額	円	1,442,546,173	1,495,047,993	1,360,208,052	
1戸当たり月平均売上額	円	11,736	12,143	11,016	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	90.84	90.01	81.49	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	94.94	95.01	83.55	
1 m <sup>3</sup> 当たり供給原価	円	87.16	86.65	77.57	
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	90.27	90.79	78.71	
職員数	人	18	19	19	
年間人件費	円	100,190,738	105,815,086	106,702,884	
同1人当たり人件費	円	5,566,152	5,569,215	5,615,941	



# 並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(29年度基準)		備考
	元年度	30年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
100.0	99.5	99.5	〃 (調定件数)
100.3	99.8	99.6	〃 ( 〃 )
96.3	96.1	99.8	〃 ( 〃 )
98.5	101.5	103.1	〃 ( 〃 )
99.2	96.0	96.8	〃 ( 〃 )
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
96.3	91.6	95.2	年間総量
96.3	91.5	95.0	〃
97.0	92.5	95.3	〃
94.8	85.0	89.6	〃
93.0	88.1	94.7	〃
98.7	100.3	101.6	〃
99.0	88.0	88.9	〃
97.2	92.9	95.5	供給量÷供給戸数(延調定件数)
94.7	85.2	89.9	〃
94.9	90.2	95.1	〃
96.9	97.0	100.1	〃
99.7	89.4	89.7	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
102.1	92.7	90.8	
53.1	42.7	80.3	送出量-供給量-自家消費量
96.5	106.1	109.9	
96.6	106.5	110.2	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
100.9	111.5	110.5	経常費用÷供給量
99.9	113.6	113.7	経常収益÷供給量
100.6	112.4	111.7	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
99.4	114.7	115.3	ガス売上額÷供給量
94.7	94.7	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
94.7	93.9	99.2	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
99.9	99.1	99.2	+退職給付費

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 営業費用	1,412,147,932	1,447,107,643	1,357,826,428	91.0	90.2	94.0	104.0	106.6
(1) 売上原価	928,130,226	972,452,181	888,303,207	59.8	60.6	61.5	104.5	109.5
(2) 供給販売及び 一般管理費	484,017,706	474,655,462	469,523,221	31.2	29.6	32.5	103.1	101.1
2. 営業雑費用	36,651,083	31,595,701	46,175,779	2.3	2.0	3.2	79.4	68.4
(1) 受注工事費用	36,651,083	31,595,701	46,175,779	2.3	2.0	3.2	79.4	68.4
3. 営業外費用	2,747,597	3,423,507	4,214,392	0.2	0.2	0.3	65.2	81.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,673,381	3,385,380	4,168,043	0.2	0.2	0.3	64.1	81.2
(2) 雑支出	74,216	38,127	46,349	0.0	0.0	0.0	160.1	82.3
4. 特別損失	33,313,317	37,047,789	881,011	2.1	2.3	0.0	3781.3	4205.1
(1) 過年度損益 修正損	23,817	5,789	86,911	0.0	0.0	0.0	27.4	6.7
(2) 特別修繕費	33,289,500	37,042,000	794,100	2.1	2.3	0.1	4192.1	4664.7
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,484,859,929	1,519,174,640	1,409,097,610	95.6	94.7	97.5	105.4	107.8
当年度純利益	67,572,921	84,448,726	35,786,337	4.4	5.3	2.5	188.8	236.0
合 計	1,552,432,850	1,603,623,366	1,444,883,947	100.0	100.0	100.0	107.4	111.0

# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	
1. 営業収益	1,442,652,693	1,495,348,038	1,360,720,208	92.9	93.2	94.2	106.0	109.9	
(1) 製品売上	1,442,546,173	1,495,047,993	1,360,208,052	92.9	93.2	94.2	106.1	109.9	
(2) その他営業収益	106,520	300,045	512,156	0.0	0.0	0.0	20.8	58.6	
2. 営業雑収益	38,206,008	32,952,186	48,162,969	2.5	2.1	3.3	79.3	68.4	
(1) 受注工事収益	38,206,008	32,952,186	48,162,969	2.5	2.1	3.3	79.3	68.4	
3. 営業外収益	36,209,823	36,114,663	34,815,853	2.3	2.3	2.4	104.0	103.7	
(1) 受取利息及び配当金	27,113	25,303	30,447	0.0	0.0	0.0	89.0	83.1	
(2) 負担金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入	22,031,803	23,743,981	21,550,354	1.4	1.5	1.5	102.2	110.2	
(5) 雑収益	6,689,907	4,884,379	5,774,052	0.4	0.3	0.4	115.9	84.6	
4. 特別利益	35,364,326	39,208,479	1,184,917	2.3	2.4	0.1	2984.5	3309.0	
(1) 過年度損益修正益	-	4,995	99,549	-	0.0	0.0	皆減	5.0	
(2) 受入補償金	35,364,326	39,145,127	917,925	2.3	2.4	0.1	3852.6	4264.5	
(3) その他特別利益	-	58,357	167,443	-	0.0	0.0	皆減	34.9	
小 計	1,552,432,850	1,603,623,366	1,444,883,947	100.0	100.0	100.0	107.4	111.0	
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,552,432,850	1,603,623,366	1,444,883,947	100.0	100.0	100.0	107.4	111.0	

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費							物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		金
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	元年度
1. 営業費用	100,190,738	105,815,086	106,702,884	100.0	100.0	100.0	93.9	99.2	1,311,957,194
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	928,130,226
(2) 供給販売及び 一般管理費	100,190,738	105,815,086	106,702,884	100.0	100.0	100.0	93.9	99.2	383,826,968
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	36,651,083
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	36,651,083
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	2,747,597
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,673,381
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	74,216
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	33,313,317
(1) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	23,817
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	33,289,500
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	100,190,738	105,815,086	106,702,884	100.0	100.0	100.0	93.9	99.2	1,384,669,191

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (29年度基準)		金額			
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	
1,341,292,557	1,251,123,544	94.7	94.9	96.1	104.9	107.2	1,412,147,932	1,447,107,643	1,357,826,428	
972,452,181	888,303,207	67.0	68.8	68.2	104.5	109.5	928,130,226	972,452,181	888,303,207	
368,840,376	362,820,337	27.7	26.1	27.9	105.8	101.7	484,017,706	474,655,462	469,523,221	
31,595,701	46,175,779	2.7	2.2	3.5	79.4	68.4	36,651,083	31,595,701	46,175,779	
31,595,701	46,175,779	2.7	2.2	3.5	79.4	68.4	36,651,083	31,595,701	46,175,779	
3,423,507	4,214,392	0.2	0.2	0.3	65.2	81.2	2,747,597	3,423,507	4,214,392	
3,385,380	4,168,043	0.2	0.2	0.3	64.1	81.2	2,673,381	3,385,380	4,168,043	
38,127	46,349	0.0	0.0	0.0	160.1	82.3	74,216	38,127	46,349	
37,047,789	881,011	2.4	2.6	0.1	3781.3	4205.1	33,313,317	37,047,789	881,011	
5,789	86,911	0.0	0.0	0.0	27.4	6.7	23,817	5,789	86,911	
37,042,000	794,100	2.4	2.6	0.1	4192.1	4664.7	33,289,500	37,042,000	794,100	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,413,359,554	1,302,394,726	100.0	100.0	100.0	106.3	108.5	1,484,859,929	1,519,174,640	1,409,097,610	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
ガス売上原価	928,130,226	972,452,181	888,303,207	62.5	64.0	63.0	104.5	109.5
給 料	40,617,330	39,886,000	42,954,849	2.7	2.6	3.0	94.6	92.9
手 当	19,564,589	22,556,296	22,068,878	1.3	1.5	1.6	88.7	102.2
賞与引当金繰入額	6,295,000	7,055,000	6,129,000	0.4	0.5	0.4	102.7	115.1
賃 金	7,077,130	8,789,662	8,494,405	0.5	0.6	0.6	83.3	103.5
報 酬	23,750	21,250	23,750	0.0	0.0	0.0	100.0	89.5
法定福利費	14,414,682	14,641,121	14,518,745	1.0	1.0	1.0	99.3	100.8
退職給付費	13,542,007	13,542,007	13,542,007	0.9	0.9	1.0	100.0	100.0
旅 費	256,918	360,315	287,365	0.0	0.0	0.0	89.4	125.4
被服費	103,620	99,907	131,512	0.0	0.0	0.0	78.8	76.0
備用品費	2,334,130	2,603,075	2,584,279	0.2	0.2	0.2	90.3	100.7
燃料費	687,873	680,575	641,664	0.0	0.0	0.0	107.2	106.1
光熱水費	1,528,614	1,168,046	1,118,715	0.2	0.1	0.1	136.6	104.4
使用ガス費	1,424,310	1,424,188	1,365,586	0.1	0.1	0.1	104.3	104.3
印刷製本費	1,462,163	1,299,837	717,845	0.1	0.1	0.1	203.7	181.1
通信運搬費	2,331,009	2,423,715	2,438,418	0.2	0.2	0.2	95.6	99.4
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	29,842,679	33,000,347	30,653,708	2.0	2.2	2.2	97.4	107.7
手数料	1,111,175	1,269,694	1,060,052	0.1	0.1	0.1	104.8	119.8
使用料及び賃借料	2,642,389	3,337,405	3,937,586	0.2	0.2	0.3	67.1	84.8
修繕費	90,076,929	59,618,331	71,959,169	6.1	3.9	5.1	125.2	82.9

# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
特別修繕引当金 繰入額	17,000,000	17,000,000	-	1.1	1.1	-	皆増	皆増
路面復旧費	689,000	346,000	129,000	0.1	0.0	0.0	534.1	268.2
動力費	602,002	724,805	828,095	0.0	0.0	0.1	72.7	87.5
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	276,865	154,152	244,425	0.0	0.0	0.0	113.3	63.1
食糧費	49,413	21,298	35,371	0.0	0.0	0.0	139.7	60.2
厚生費	62,235	59,835	77,095	0.0	0.0	0.0	80.7	77.6
会費及び負担金	1,643,723	1,556,170	1,582,536	0.1	0.1	0.1	103.9	98.3
保険料	458,711	436,576	386,286	0.0	0.0	0.0	118.7	113.0
租税課金	28,000	53,200	39,400	0.0	0.0	0.0	71.1	135.0
需要開発費	1,506,852	1,676,886	1,735,546	0.1	0.1	0.1	86.8	96.6
たな卸資産減耗費	1,350,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
固定資産除却費	9,493,315	10,101,171	9,464,102	0.6	0.7	0.7	100.3	106.7
減価償却費	215,218,222	228,467,263	229,977,417	14.5	15.0	16.3	93.6	99.3
貸倒引当金繰入額	310,334	281,335	437,055	0.0	0.0	0.0	71.0	64.4
工事請負費	36,643,820	31,595,701	46,135,139	2.5	2.1	3.3	79.4	68.5
企業債利息	2,673,381	3,385,380	4,168,043	0.2	0.2	0.3	64.1	81.2
その他雑支出	74,216	38,127	46,349	0.0	0.0	0.0	160.1	82.3
過年度損益修正損	23,817	5,789	86,911	0.0	0.0	0.0	27.4	6.7
その他特別修繕費	33,289,500	37,042,000	794,100	2.2	2.4	0.1	4192.1	4664.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,484,859,929	1,519,174,640	1,409,097,610	100.0	100.0	100.0	105.4	107.8

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定資産	2,468,442,866	2,475,066,946	2,562,206,257	73.0	74.6	79.8	96.3	96.6
(1)有形固定資産	2,444,752,805	2,465,519,715	2,552,227,656	72.3	74.3	79.5	95.8	96.6
(2)無形固定資産	23,690,061	9,547,231	9,978,601	0.7	0.3	0.3	237.4	95.7
2. 流動資産	911,255,448	843,433,257	647,252,562	27.0	25.4	20.2	140.8	130.3
(1)現金及び預金	638,931,515	590,092,429	430,240,618	18.9	17.8	13.4	148.5	137.2
(2)未 収 金	246,201,955	228,103,761	178,726,154	7.3	6.9	5.6	137.8	127.6
(3)製 品	3,784,128	4,419,468	3,424,802	0.1	0.1	0.1	110.5	129.0
(4)貯 蔵 品	22,118,950	20,609,760	25,802,300	0.7	0.6	0.8	85.7	79.9
(5)前 払 費 用	218,900	207,839	158,688	0.0	0.0	0.0	137.9	131.0
(6)前 払 金	-	-	8,900,000	-	-	0.3	皆減	皆減
資 産 合 計	3,379,698,314	3,318,500,203	3,209,458,819	100.0	100.0	100.0	105.3	103.4



# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定負債	229,442,494	265,375,776	266,465,570	6.8	8.0	8.3	86.1	99.6
(1) 企業債	97,999,305	125,474,594	157,106,395	2.9	3.8	4.9	62.4	79.9
(2) 引当金	131,443,189	139,901,182	109,359,175	3.9	4.2	3.4	120.2	127.9
2. 流動負債	218,598,717	197,322,305	180,637,479	6.5	5.9	5.6	121.0	109.2
(1) 企業債	27,475,289	31,631,801	33,420,411	0.8	1.0	1.0	82.2	94.6
(2) 未払金	174,609,031	147,665,382	131,720,743	5.2	4.4	4.1	132.6	112.1
(3) 未払費用	121,337	165,137	866,285	0.0	0.0	0.0	14.0	19.1
(4) 前受金	3,918,756	4,876,296	2,590,564	0.1	0.1	0.1	151.3	188.2
(5) 引当金	7,867,000	8,383,000	7,316,000	0.2	0.3	0.2	107.5	114.6
(6) 預り金	4,607,304	4,600,689	4,723,476	0.1	0.1	0.1	97.5	97.4
3. 繰延収益	263,765,298	255,483,238	246,485,612	7.8	7.7	7.7	107.0	103.7
(1) 長期前受金	263,765,298	255,483,238	246,485,612	7.8	7.7	7.7	107.0	103.7
負債合計	711,806,509	718,181,319	693,588,661	21.1	21.6	21.6	102.6	103.5
4. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	75.8	77.2	79.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	75.8	77.2	79.9	100.0	100.0
5. 剰余金	104,702,805	37,129,884	△ 47,318,842	3.1	1.1	△ 1.5	△ 221.3	△ 78.5
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	104,702,805	37,129,884	△ 47,318,842	3.1	1.1	△ 1.5	△ 221.3	△ 78.5
資本合計	2,667,891,805	2,600,318,884	2,515,870,158	78.9	78.4	78.4	106.0	103.4
負債資本合計	3,379,698,314	3,318,500,203	3,209,458,819	100.0	100.0	100.0	105.3	103.4

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	製 品 売 上	1,442,546,173	固定費 F	F / S %	
	そ の 他 営 業 収 益	106,520			
	営 業 収 益 計 ( 売 上 高 ) S	1,442,652,693			
II 常 営 業 損 益 の 部	ガ ス 売 上 原 価	928,130,226			
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	60,205,669	60,205,669	4.17	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,295,000	6,295,000	0.44	
	賃 金	7,077,130	7,077,130	0.49	
	法 定 福 利 費	14,414,682	14,414,682	1.00	
	退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	0.94	
	旅 費	256,918			
	被 服 費	103,620			
	備 消 品 費	2,326,867			
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	3,640,797			
	印 刷 製 本 費	1,462,163			
	通 信 運 搬 費	2,331,009			
	広 告 料	-			
	委 託 料	29,842,679	29,842,679	2.07	
	手 数 料	1,111,175			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,642,389	2,642,389	0.18	
	修 繕 費	90,076,929	90,076,929	6.24	
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	17,000,000	17,000,000	1.18	
	路 面 復 旧 費	689,000			
	動 力 費	602,002			
	研 修 費	276,865	276,865	0.02	
	食 糧 費	49,413	49,413	0.00	
	厚 生 費	62,235	62,235	0.00	
	会 費 及 び 負 担 金	1,643,723	1,643,723	0.11	
	保 険 料	458,711	458,711	0.03	
	租 税 課 金	28,000	28,000	0.00	
	需 要 開 発 費	1,506,852			
	た な 卸 資 産 減 耗 費	1,350,000	1,350,000	0.09	
	固 定 資 産 除 却 費	9,493,315	9,493,315	0.66	
	減 価 償 却 費	215,218,222	215,218,222	14.92	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	310,334	310,334	0.02		
小 計	1,412,147,932	469,987,303	32.58		
事業利益(I-II)		30,504,761			
III 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,673,381	2,673,381	0.19	
	繰 延 勘 定 償 却	-			
	雑 支 出	74,216	74,216	0.01	
	小 計	2,747,597	2,747,597	0.19	
	IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	1,554,925	1,554,925	0.11
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,113	27,113	0.00	
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.52	
	補 助 金	-			
	長 期 前 受 金 戻 入	22,031,803	22,031,803	1.53	
	雑 収 益	6,689,907	6,689,907	0.46	
小 計	37,764,748	37,764,748	2.62		
経常利益(I-II-III+IV)		65,521,912			
特別 損 益 の 部	V 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	23,817	23,817	0.00
		特 別 修 繕 費	33,289,500	33,289,500	2.31
		そ の 他 特 別 損 失	0		
	小 計	33,313,317	33,313,317	2.31	
	VI 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	-		
	受 入 補 償 金	35,364,326	35,364,326	2.45	
	そ の 他 特 別 利 益	-			
小 計	35,364,326	35,364,326	2.45		
損 益 ( I - II - III + IV - V + VI )		67,572,921	432,919,143	固定費比率 30.01	

ガス事業  
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
928,130,226	64.33
256,918	0.02
103,620	0.01
2,326,867	0.16
3,640,797	0.25
1,462,163	0.10
2,331,009	0.16
1,111,175	0.08
689,000	0.05
602,002	0.04
1,506,852	0.10
942,160,629	65.31
0	0.00
0	0.00
0	0.00
942,160,629	変動費比率 65.31

第7表

## 經營分析表

項 目		元年度	30年度	29年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	1.0	1.5	0.2
	2. 營業收益總利益率 (%)	35.7	35.0	34.7
	3. 營業收益營業利益率 (%)	2.2	3.3	0.4
	4. 營業收益經常利益率 (%)	4.5	5.5	2.6
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.2	2.9	1.3
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	80,141	78,686	71,589
	7. 人 件 費 水 準 (円)	463,846	464,101	467,995
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	117,092	110,787	114,068
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	86.7	86.1	86.1
	10. 負 債 比 率 (%)	24.3	25.1	25.1
	11. 流 動 比 率 (%)	416.9	427.4	358.3
	12. 当 座 比 率 (%)	404.9	414.6	337.1
	13. 固 定 比 率 (%)	84.2	86.7	92.8
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	78.1	79.3	84.6
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.43	0.46	0.42
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.59	0.60	0.53
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.68	0.70	0.63
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.06	7.52	7.73
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	33.6	31.7	34.5
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.2	0.2	0.3
	21. 總費用減価償却比率 (%)	14.8	15.4	16.3
	22. 總費用人件費比率 (%)	6.9	7.1	7.6

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-売上原価)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額(製品売上)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	÷ 12
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額+構築物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100



## 〔水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	34,883	35,507	△ 624	△ 1.8 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	34,720	35,335	△ 615	△ 1.7 %
普及率 (%)	99.5	99.5	ポイント 0	-
給水戸数 (戸)	13,772	13,739	33	0.2 %
配水量 (m <sup>3</sup> )	4,460,808	4,601,996	△ 141,188	△ 3.1 %
有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,921,348	4,018,836	△ 97,488	△ 2.4 %
有収率 (%)	87.9	87.3	ポイント 0.6	-
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	13,891	14,994	△ 1,103	△ 7.4 %
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	12,188	12,608	△ 420	△ 3.3 %
配水管等延長 (m)	352,177	350,545	1,632	0.5 %
職員数 (人)	14	13	1	7.7 %

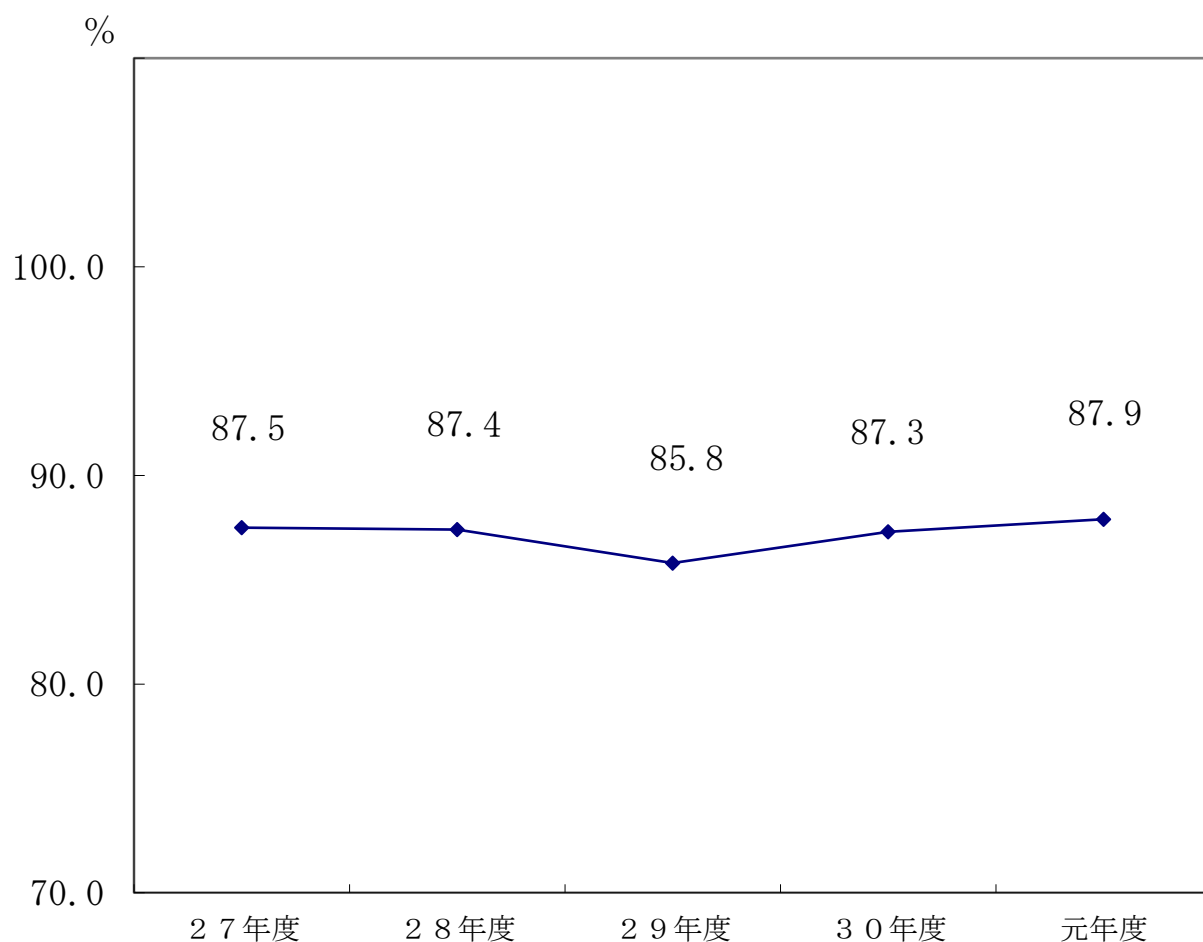
$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,460,808 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ141,188 m<sup>3</sup>の減となった。  
 有収水量は3,921,348 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ97,488 m<sup>3</sup>の減となった。  
 有収率は87.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
元年度	18,000	12,188	13,891	67.7	87.7	77.2
30年度	18,000	12,608	14,994	70.0	84.1	83.3
29年度	18,000	13,138	15,577	73.0	84.3	86.5



## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	851,608,000	847,955,134	△ 3,652,866	99.6
営 業 収 益	707,112,000	704,677,423	△ 2,434,577	99.7
営 業 外 収 益	126,340,000	125,891,947	△ 448,053	99.6
特 別 利 益	18,156,000	17,385,764	△ 770,236	95.8
水道事業費用	1,132,564,000	972,597,558	159,966,442	85.9
営 業 費 用	1,077,441,000	918,477,778	158,963,222	85.2
営 業 外 費 用	46,374,000	46,371,752	2,248	100.0
特 別 損 失	7,749,000	7,748,028	972	100.0
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は99.6%で、予算額に比べ3,652千円の減少となった。  
この主なものは、営業収益2,434千円(執行率99.7%)の給水収益である。

水道事業費用の執行率は85.9%で、159,966千円の不用額となった。この主なものは、営業費用158,963千円(執行率85.2%)の資産減耗費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	125,233,000	112,023,828	△ 13,209,172	89.5
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
負 担 金	13,000,000	-	△ 13,000,000	-
補 償 金	62,233,000	61,959,268	△ 273,732	99.6
固定資産売却代金	-	64,560	64,560	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	709,289,000	561,285,916	68,695,000	79,308,084	79.1
建 設 改 良 費	561,313,000	423,342,676	68,695,000	69,275,324	75.4
企 業 債 償 還 金	137,556,000	137,555,240	-	760	100.0
返 還 金	420,000	388,000	-	32,000	92.4
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は89.5%で予算額に比べ13,209千円の減少となった。この主なものは、負担金13,000千円(執行率0.0%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は79.1%で、翌年度繰越額68,695千円を差し引いて79,308千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費69,275千円(執行率75.4%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額68,695千円は、浄水場内における車庫棟建設工事について、設計及び施工方法の再検討が必要となったことにより年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額449,262千円は、過年度分損益勘定留保資金120,203千円、当年度分損益勘定留保資金236,616千円、建設改良積立金59,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,195千円及び繰越工事資金3,247千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

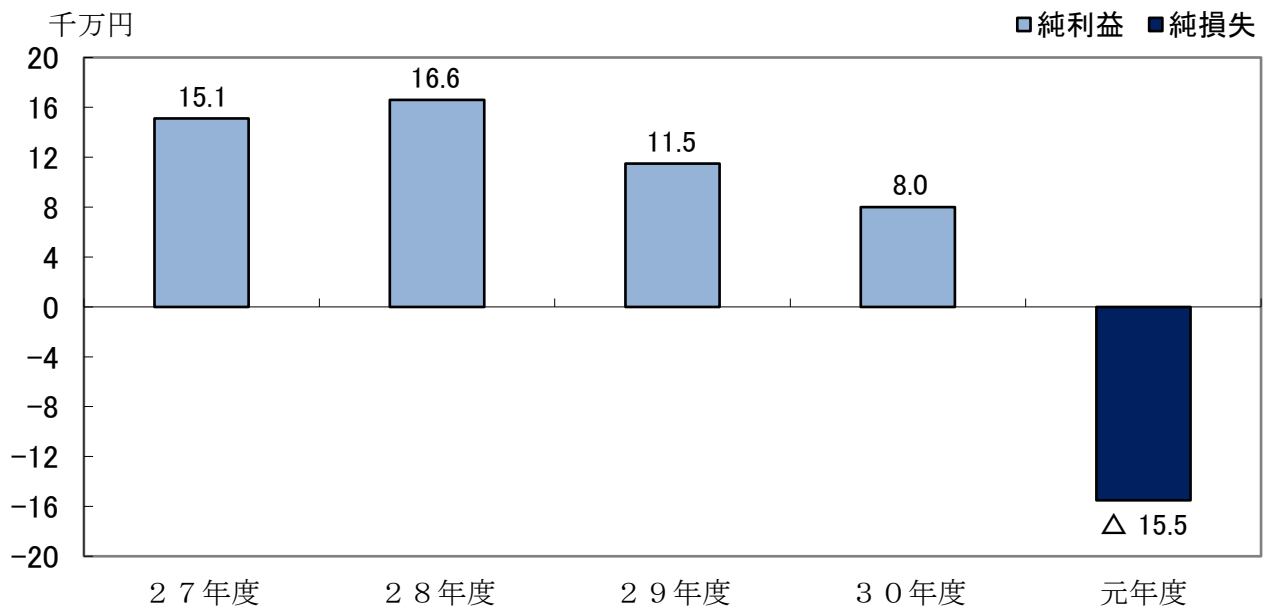
区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	791,922,980	802,716,699	△ 10,793,719	△ 1.3
事業費用 (B)	947,395,678	722,604,327	224,791,351	31.1
損益 (A) - (B)	△ 155,472,698	80,112,372	△ 235,585,070	△ 294.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益791,922千円に対し、事業費用は947,395千円となり、当年度純損失は155,472千円で、前年度純利益80,112千円から235,585千円収支が悪化した。

水道事業収益 847,955,134円－56,046,859円 (仮受消費税及び地方消費税)  
 + 14,705円 (雑収益) = 791,922,980円  
 水道事業費用 972,597,558円－25,115,636円 (仮払消費税及び地方消費税)－2,345,400円 (納付  
 消費税及び地方消費税) + 2,259,156円 (雑支出) = 947,395,678円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	791,922,980	100.0	802,716,699	100.0	△ 10,793,719	△ 1.3
営 業 収 益	649,088,610	82.0	653,855,424	81.5	△ 4,766,814	△ 0.7
給 水 収 益	624,263,010	78.8	637,042,706	79.4	△ 12,779,696	△ 2.0
そ の 他 営 業 収 益	24,825,600	3.1	16,812,718	2.1	8,012,882	47.7
営 業 外 収 益	125,448,675	15.8	137,055,623	17.1	△ 11,606,948	△ 8.5
受取利息及び配当金	27,387	0.0	29,077	0.0	△ 1,690	△ 5.8
加 入 金	5,130,000	0.6	4,815,000	0.6	315,000	6.5
負 担 金	5,442,000	0.7	5,442,000	0.7	0	-
補 助 金	22,549,013	2.8	29,565,943	3.7	△ 7,016,930	△ 23.7
長 期 前 受 金 戻 入	91,087,224	11.5	95,738,592	11.9	△ 4,651,368	△ 4.9
雑 収 益	1,213,051	0.2	1,465,011	0.2	△ 251,960	△ 17.2
特 別 利 益	17,385,695	2.2	11,805,652	1.4	5,580,043	47.3
過 年 度 損 益 修 正 益	1,370	0.0	5,240	0.0	△ 3,870	△ 73.9
受 入 補 償 金	7,509,424	0.9	2,660,503	0.3	4,848,921	182.3
そ の 他 特 別 利 益	9,874,901	1.2	9,139,909	1.1	734,992	8.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は791,922千円で、前年度802,716千円に比べ10,793千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ12,779千円の減少となった。この主な要因は、給水人口の減少に伴い有収水量が減少したことによるものである。

補助金は、前年度に比べ7,016千円の減少となった。この主な要因は、南部水道資本費補助金の減少によるものである。

受入補償金は、前年度に比べ4,848千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う配水管等修繕工事補償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
事業費用	947,395,678	100.0	722,604,327	100.0	224,791,351	31.1
営業費用	893,998,059	94.4	670,934,980	92.8	223,063,079	33.2
原水及び浄水費	144,154,677	15.2	146,056,851	20.2	△ 1,902,174	△ 1.3
配水及び給水費	112,162,109	11.8	126,949,812	17.6	△ 14,787,703	△ 11.6
総 係 費	56,583,701	6.0	63,946,745	8.8	△ 7,363,044	△ 11.5
減価償却費	487,793,738	51.5	329,175,725	45.6	158,618,013	48.2
資産減耗費	93,303,834	9.8	4,805,847	0.7	88,497,987	1841.5
営業外費用	46,285,508	4.9	48,106,223	6.7	△ 1,820,715	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,916,242	4.6	48,011,069	6.6	△ 4,094,827	△ 8.5
雑 支 出	2,369,266	0.3	95,154	0.0	2,274,112	2389.9
特別損失	7,112,111	0.8	3,563,124	0.5	3,548,987	99.6
固定資産売却損	111,407	0.0	-	-	111,407	皆増
過年度損益修正損	49,804	0.0	187,124	0.0	△ 137,320	△ 73.4
特別修繕費	6,950,900	0.7	3,376,000	0.5	3,574,900	105.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は947,395千円で、前年度722,604千円に比べ224,791千円の増加となった。

配水及び給水費は、前年度に比べ14,787千円の減少となった。この主な要因は、修繕費の減少によるものである。

減価償却費は、前年度に比べ158,618千円の増加となった。この主な要因は、新浄水場供給開始に伴い関連する資産の償却が始まったためである。

資産減耗費は、前年度に比べ88,497千円の増加となった。この主な要因は、旧浄水場関連資産を除却したことによるものである。

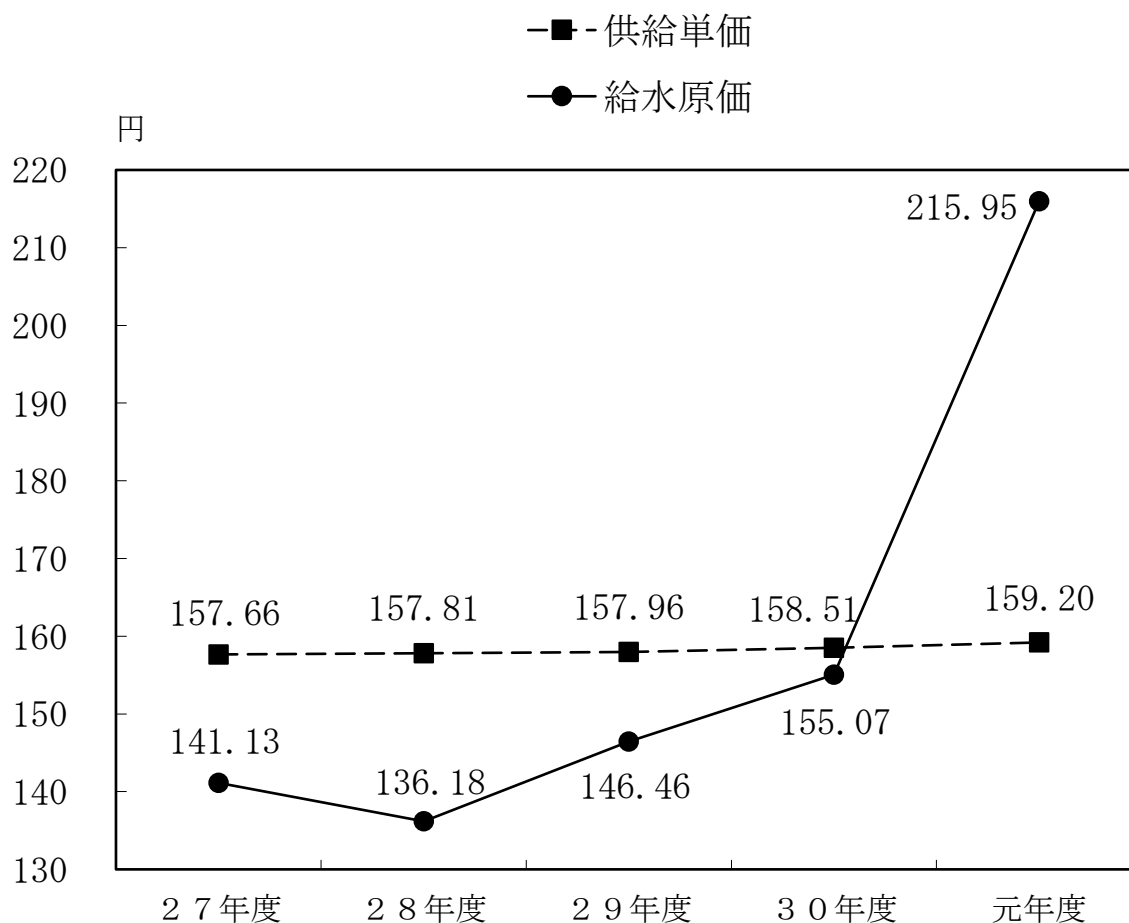
(4) 損益計算書構成割合

( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

資料：第2表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 15.2 (18.2)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 11.8 (15.8)		
	総係費 6.0 (8.0)		
	94.4 (83.6)		
	減価償却費 51.5 (41.0)		
		その他営業収益2.6 (2.1)	
		補助金2.4 (3.7)	営業外収益 13.2 (17.1)
		長期前受金戻入 9.6 (11.9)	
		↑その他特別利益ほか1.8 (1.5)	特別利益1.8 (1.5)
	資産減耗費 9.8 (0.6)	加入金ほか1.2 (1.5)	
営業外費用 4.9 (6.0)	支払利息及び企業債取扱諸費ほか 4.9 (6.0)	当年度純損失16.4 (-)	
↑特別損失 0.8 (0.4)	↑特別修繕費ほか 0.8 (0.4)		

(5) 供給単価と給水原価の推移 (1 m<sup>3</sup>当たり)



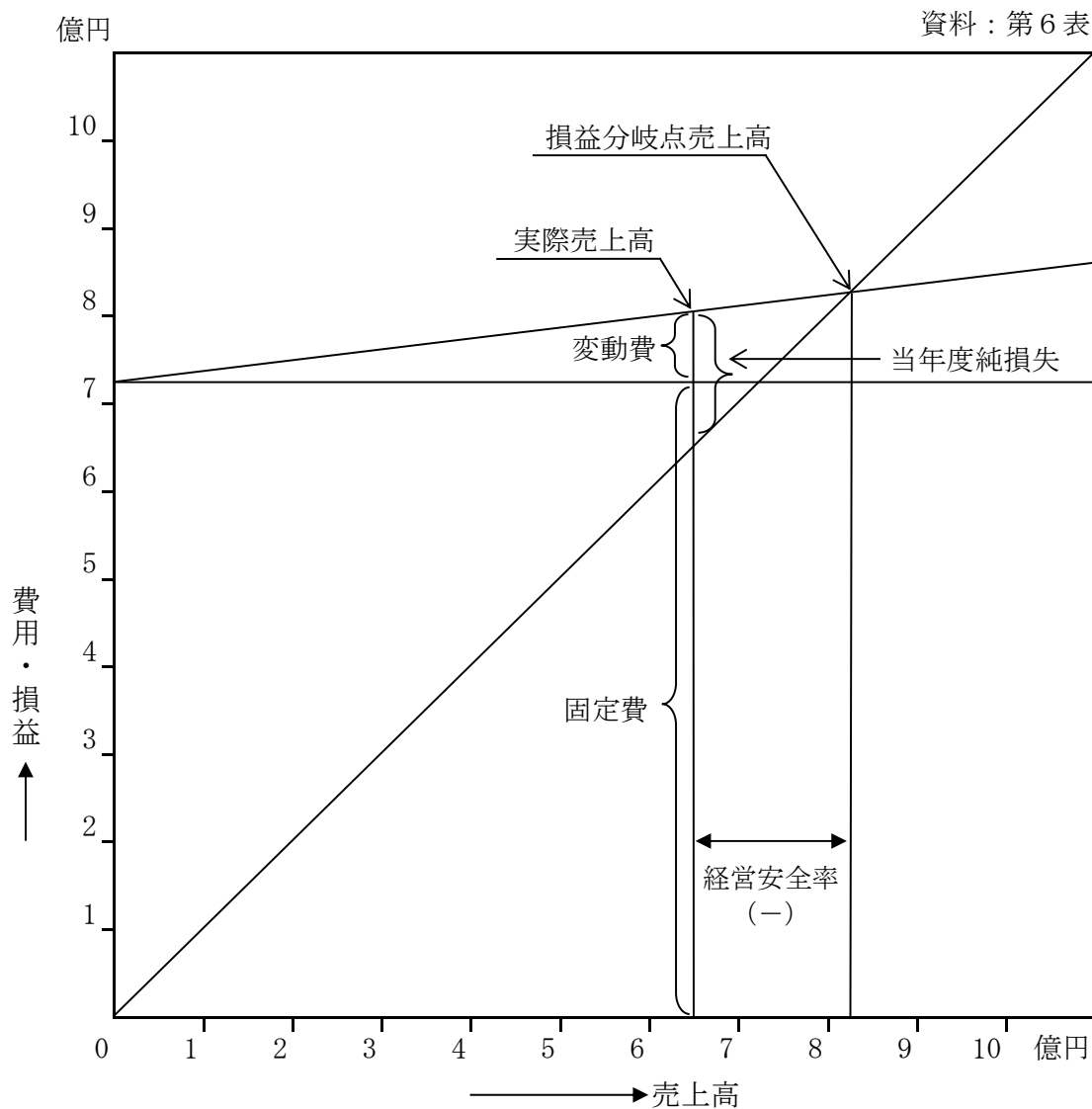
※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は159円20銭、給水原価は215円95銭となり、供給単価が給水原価を56円75銭下回った。

給水原価が前年度に比べ60円88銭増加した主な要因は、新浄水場供給開始に伴い固定資産減価償却費及び資産減耗費の増加により営業費用が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 649,088	% 100.00
変動費	82,819	12.76
固定費	721,741	111.19
損益	△ 155,472	△ 23.95

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高 - 変動費)	千円 566,269
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.24
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 827,305
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 27.46

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度14.02%に比べ41.48ポイント低下し、△27.46%となった。



(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3%	△ 0.2%	0.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.06回	0.07回	0.08回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 37.7%	△ 2.6%	2.6%

① 経営資本営業利益率

当年度は△ 2.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。この要因は、経営資本の減少率を営業利益の減少率が上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は0.06回で、前年度に比べ0.01回減少した。この要因は、経営資本の減少率を営業収益の減少率が上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は△ 37.7%で、前年度に比べ35.1ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,708,007,194	100.0	10,982,266,104	100.0	△ 274,258,910	△ 2.5
固 定 資 産	9,970,973,882	93.1	10,095,319,015	91.9	△ 124,345,133	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	9,932,866,120	92.8	10,075,631,495	91.7	△ 142,765,375	△ 1.4
無 形 固 定 資 産	38,107,762	0.4	19,687,520	0.2	18,420,242	93.6
流 動 資 産	737,033,312	6.9	886,947,089	8.1	△ 149,913,777	△ 16.9
現 金 及 び 預 金	622,844,274	5.8	784,191,090	7.1	△ 161,346,816	△ 20.6
未 収 金	105,933,447	1.0	97,162,567	0.9	8,770,880	9.0
貯 蔵 品	8,119,101	0.1	5,530,450	0.1	2,588,651	46.8
前 払 費 用	136,490	0.0	62,982	0.0	73,508	116.7

資産合計は10,708,007千円で、前年度10,982,266千円に比べ274,258千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ142,765千円の減少となった。この主な要因は、新浄水場供給開始に伴い、固定資産の増加額を減価償却費が大幅に上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ149,913千円の減少となった。この主な要因は、預金が減少したためである。

未収金105,933千円の主なものは、営業未収金及び表沢川改修工事に伴う水道管移設補償金のその他未収金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
負債資本合計	10,708,007,194	100.0	10,982,266,104	100.0	△ 274,258,910	△ 2.5
負 債 合 計	6,493,859,826	60.6	6,612,646,038	60.2	△ 118,786,212	△ 1.8
固 定 負 債	4,632,543,495	43.3	4,699,392,955	42.8	△ 66,849,460	△ 1.4
企 業 債	4,475,959,007	41.8	4,553,712,140	41.5	△ 77,753,133	△ 1.7
引 当 金	156,584,488	1.5	145,680,815	1.3	10,903,673	7.5
流 動 負 債	284,115,937	2.7	300,904,073	2.7	△ 16,788,136	△ 5.6
企 業 債	127,753,133	1.2	137,555,240	1.3	△ 9,802,107	△ 7.1
未 払 金	140,458,279	1.3	147,945,442	1.3	△ 7,487,163	△ 5.1
未 払 費 用	2,076,125	0.0	2,248,991	0.0	△ 172,866	△ 7.7
前 受 金	2,533,400	0.0	1,922,400	0.0	611,000	31.8
引 当 金	8,595,000	0.1	8,532,000	0.1	63,000	0.7
預 り 金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	1,577,200,394	14.7	1,612,349,010	14.7	△ 35,148,616	△ 2.2
長 期 前 受 金	1,577,200,394	14.7	1,612,349,010	14.7	△ 35,148,616	△ 2.2
資 本 合 計	4,214,147,368	39.4	4,369,620,066	39.8	△ 155,472,698	△ 3.6
資 本 金	3,908,871,718	36.5	3,654,871,718	33.3	254,000,000	6.9
自 己 資 本 金	3,908,871,718	36.5	3,654,871,718	33.3	254,000,000	6.9
剰 余 金	305,275,650	2.9	714,748,348	6.5	△ 409,472,698	△ 57.3
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	298,993,884	2.8	708,466,582	6.5	△ 409,472,698	△ 57.8

負債資本合計は、10,708,007千円で、前年度10,982,266千円に比べ274,258千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ118,786千円の減少となった。

固定負債の引当金は、前年度に比べ10,903千円の増加となった。これは、退職給付引当金が増加したためである。

未払金は、前年度に比べ7,487千円の減少となった。これは、新浄水場建設に係る工事代金の未払金が減少したためである。

繰延収益は、前年度に比べ35,148千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったためである。

資本合計は4,214,147千円で、前年度に比べ155,472千円の減少となった。

自己資本金は、前年度に比べ254,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分し、自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、298,993千円で、前年度に比べ409,472千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

資料：第5表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 41.8 (41.5)	固定負債 43.3 (42.8)
		引当金1.5 (1.3)	
		未払金ほか2.7 (2.7)	流動負債2.7 (2.7)
		長期前受金 14.7 (14.7)	繰延収益 14.7 (14.7)
		自己資本金 36.5 (33.3)	資本金 36.5 (33.3)
	無形固定資産0.4 (0.2)		
流動資産 6.9 (8.1)	現金及び預金 5.8 (7.1)	資本剰余金0.1 (0.1)	剰余金 2.9 (6.5)
		利益剰余金 2.8	
		未収金ほか1.1 (1.0)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.1	54.5	50.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	112.1	110.5	127.4
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.4	294.8	160.1
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.5	292.9	160.2
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.2	168.8	167.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	95.7	94.5	93.2

① 自己資本比率

当年度は、54.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。  
この要因は、自己資本の減少率が、総資本の減少率を上回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性  
が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、112.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。  
この要因は、自己資本の減少率が、負債額の減少率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標  
準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、259.4%で、前年度に比べ35.4ポイント低下した。  
この要因は、流動資産の減少率が、流動負債の減少率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、256.5%で、前年度に比べ36.4ポイント低下した。  
この要因は、当座資産の減少率が、流動負債の減少率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、172.2%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。  
この要因は、自己資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、95.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。  
この要因は、長期資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。





## 水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	元年度	30年度	29年度	
総人口	人	34,883	35,507	35,995	
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250	
給水人口	人	34,720	35,335	35,088 (35,818)	
普及率	%	99.5	99.5	91.7 (99.5)	
給水戸数	戸	13,772	13,739	13,734	
配水量	m <sup>3</sup>	4,460,808	4,601,996	4,795,249	
有収水量	m <sup>3</sup>	3,921,348	4,018,836	4,113,145	
有収率	%	87.9	87.3	85.8	
無収水量	m <sup>3</sup>	539,460	583,160	682,104	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,891	14,994	15,577	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	12,188	12,608	13,138	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	10,714	11,011	11,269	
1人1日平均給水量	ℓ	309	312	321 (315)	
1戸当たり月平均給水量	m <sup>3</sup>	23.6	24.3	24.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	239.79	178.92	169.77	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	197.52	196.80	196.64	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	215.95	155.07	146.46	
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	159.20	158.51	157.96	
職員数	人	14	13	13	
年間人件費	円	100,417,330	99,133,367	92,464,022	
同1人当たり人件費	円	7,172,666	7,625,644	7,112,617	

## 並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(29年度基準)		備 考
		元年度 %	30年度 %	
	98.2	96.9	98.6	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	98.3	99.0 (96.9)	100.7 (98.7)	"
	-	-	-	H29(給水人口÷計画給水人口)×100 H30・R元(給水人口÷行政区域内人口)×100
	100.2	100.3	100.0	年度末現在
	96.9	93.0	96.0	年間総量
	97.6	95.3	97.7	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	92.5	79.1	85.5	配水量－有収水量
	92.6	89.2	96.3	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口 (有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	96.7	92.8	96.0	
	97.3	95.1	97.7	
	99.0	96.3 (98.1)	97.2 (99.0)	
	97.1	95.2	98.0	
	134.0	141.2	105.4	経常費用÷有収水量
	100.4	100.4	100.1	経常収益÷有収水量
	139.3	147.4	105.9	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	100.4	100.8	100.3	給水収益÷有収水量
	107.7	107.7	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	101.3	108.6	107.2	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	94.1	100.8	107.2	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 営業費用	893,998,059	670,934,980	648,828,861	94.4	83.6	79.4	137.8	103.4
(1) 原水及び浄水費	144,154,677	146,056,851	142,220,456	15.2	18.2	17.4	101.4	102.7
(2) 配水及び給水費	112,162,109	126,949,812	111,888,900	11.8	15.8	13.7	100.2	113.5
(3) 総 係 費	56,583,701	63,946,745	59,502,818	6.0	8.0	7.3	95.1	107.5
(4) 減 価 償 却 費	487,793,738	329,175,725	331,530,531	51.5	41.0	40.6	147.1	99.3
(5) 資 産 減 耗 費	93,303,834	4,805,847	3,686,156	9.8	0.6	0.5	2531.2	130.4
2. 営業外費用	46,285,508	48,106,223	49,465,140	4.9	6.0	6.1	93.6	97.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	43,916,242	48,011,069	49,180,144	4.6	6.0	6.0	89.3	97.6
(2) 雑 支 出	2,369,266	95,154	284,996	0.3	0.0	0.0	831.3	33.4
3. 特別損失	7,112,111	3,563,124	2,745,682	0.8	0.4	0.3	259.0	129.8
(1) 固定資産売却損	111,407	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(2) 過年度損益修正損	49,804	187,124	142,882	0.0	0.0	0.0	34.9	131.0
(3) 特 別 修 繕 費	6,950,900	3,376,000	2,602,800	0.7	0.4	0.3	267.1	129.7
小 計	947,395,678	722,604,327	701,039,683	100.0	90.0	85.8	135.1	103.1
当年度純利益	-	80,112,372	115,691,005	-	10.0	14.2	皆減	69.2
合 計	947,395,678	802,716,699	816,730,688	100.0	100.0	100.0	116.0	98.3

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

		貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	
1. 営業収益	649,088,610	653,855,424	665,864,712	68.5	81.5	81.5	97.5	98.2	
(1) 給 水 収 益	624,263,010	637,042,706	649,723,482	65.9	79.4	79.6	96.1	98.0	
(2) その他営業収益	24,825,600	16,812,718	16,141,230	2.6	2.1	2.0	153.8	104.2	
2. 営業外収益	125,448,675	137,055,623	142,941,240	13.2	17.1	17.5	87.8	95.9	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,387	29,077	26,321	0.0	0.0	0.0	104.0	110.5	
(2) 加 入 金	5,130,000	4,815,000	5,490,000	0.5	0.6	0.7	93.4	87.7	
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.6	0.7	0.7	100.0	100.0	
(4) 補 助 金	22,549,013	29,565,943	34,931,360	2.4	3.7	4.3	64.6	84.6	
(5) 長期前受金戻入	91,087,224	95,738,592	95,615,787	9.6	11.9	11.7	95.3	100.1	
(6) 雑 収 益	1,213,051	1,465,011	1,435,772	0.1	0.2	0.2	84.5	102.0	
3. 特別利益	17,385,695	11,805,652	7,924,736	1.8	1.5	1.0	219.4	149.0	
(1) 過年度損益修正益	1,370	5,240	32,147	0.0	0.0	0.0	4.3	16.3	
(2) 受 入 補 償 金	7,509,424	2,660,503	3,315,519	0.8	0.3	0.4	226.5	80.2	
(3) その他特別利益	9,874,901	9,139,909	4,577,070	1.0	1.1	0.6	215.7	199.7	
小 計	791,922,980	802,716,699	816,730,688	83.6	100.0	100.0	97.0	98.3	
当年度純損失	155,472,698	-	-	16.4	-	-	皆増	-	
合 計	947,395,678	802,716,699	816,730,688	100.0	100.0	100.0	116.0	98.3	

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		金	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	元年度	
1. 営業費用	100,417,330	99,133,367	92,464,022	100.0	100.0	100.0	108.6	107.2	793,580,729	
(1) 原水及び浄水費	42,087,292	38,354,643	36,885,655	41.9	38.7	39.9	114.1	104.0	102,067,385	
(2) 配水及び給水費	27,405,908	21,749,152	21,347,974	27.3	21.9	23.1	128.4	101.9	84,756,201	
(3) 総 係 費	30,924,130	39,029,572	34,230,393	30.8	39.4	37.0	90.3	114.0	25,659,571	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	487,793,738	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	93,303,834	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	46,285,508	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	43,916,242	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,369,266	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	7,112,111	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	111,407	
(2) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	49,804	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,950,900	
合 計	100,417,330	99,133,367	92,464,022	100.0	100.0	100.0	108.6	107.2	846,978,348	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (29年度基準)		金額			
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	
571,801,613	556,364,839	93.7	91.7	91.4	142.6	102.8	893,998,059	670,934,980	648,828,861	
107,702,208	105,334,801	12.1	17.3	17.3	96.9	102.2	144,154,677	146,056,851	142,220,456	
105,200,660	90,540,926	10.0	16.9	14.9	93.6	116.2	112,162,109	126,949,812	111,888,900	
24,917,173	25,272,425	3.0	4.0	4.2	101.5	98.6	56,583,701	63,946,745	59,502,818	
329,175,725	331,530,531	57.6	52.8	54.5	147.1	99.3	487,793,738	329,175,725	331,530,531	
4,805,847	3,686,156	11.0	0.8	0.6	2531.2	130.4	93,303,834	4,805,847	3,686,156	
48,106,223	49,465,140	5.5	7.7	8.1	93.6	97.3	46,285,508	48,106,223	49,465,140	
48,011,069	49,180,144	5.2	7.7	8.1	89.3	97.6	43,916,242	48,011,069	49,180,144	
95,154	284,996	0.3	0.0	0.0	831.3	33.4	2,369,266	95,154	284,996	
3,563,124	2,745,682	0.8	0.6	0.5	259.0	129.8	7,112,111	3,563,124	2,745,682	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	111,407	-	-	
187,124	142,882	0.0	0.0	0.0	34.9	131.0	49,804	187,124	142,882	
3,376,000	2,602,800	0.8	0.5	0.4	267.1	129.7	6,950,900	3,376,000	2,602,800	
623,470,960	608,575,661	100.0	100.0	100.0	139.2	102.4	947,395,678	722,604,327	701,039,683	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	
給 料	43,807,800	42,619,500	38,782,220	4.6	5.9	5.5	113.0	109.9	
手 当 等	22,117,505	21,608,328	20,545,540	2.3	3.0	2.9	107.7	105.2	
賞与引当金繰入額	6,871,000	6,859,000	6,215,000	0.7	0.9	0.9	110.6	110.4	
賃 金	2,107,753	2,490,090	2,564,795	0.2	0.3	0.4	82.2	97.1	
報 酬	4,291,750	8,557,250	8,559,750	0.5	1.2	1.2	50.1	100.0	
法 定 福 利 費	14,984,599	15,012,776	13,827,794	1.6	2.1	2.0	108.4	108.6	
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	10,903,673	1.2	1.5	1.6	100.0	100.0	
旅 費	104,131	65,985	58,030	0.0	0.0	0.0	179.4	113.7	
被 服 費	113,800	127,999	169,876	0.0	0.0	0.0	67.0	75.3	
備 消 品 費	2,119,900	2,748,522	2,616,062	0.2	0.4	0.4	81.0	105.1	
燃 料 費	506,777	541,673	532,217	0.1	0.1	0.1	95.2	101.8	
光 熱 水 費	2,651,300	2,556,163	2,234,392	0.3	0.4	0.3	118.7	114.4	
印 刷 製 本 費	1,025,725	965,984	604,001	0.1	0.1	0.1	169.8	159.9	
通 信 運 搬 費	5,381,061	5,481,104	5,411,257	0.6	0.8	0.8	99.4	101.3	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	47,088,362	61,509,950	48,945,676	5.0	8.5	7.0	96.2	125.7	
手 数 料	1,792,033	1,800,040	1,760,066	0.2	0.2	0.3	101.8	102.3	
使用料及び賃借料	3,389,033	4,331,224	4,737,686	0.4	0.6	0.7	71.5	91.4	
修 繕 費	62,571,760	72,580,398	72,891,086	6.6	10.0	10.4	85.8	99.6	
路 面 復 旧 費	1,801,000	1,687,000	811,000	0.2	0.2	0.1	222.1	208.0	



## う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
		元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
	動 力 費	65,893,823	67,740,692	64,249,307	7.0	9.4	9.2	102.6	105.4
	薬 品 費	5,622,240	4,503,532	4,821,253	0.6	0.6	0.7	116.6	93.4
	材 料 費	101,125	122,399	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
	補 償 金	89,354	9,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
	研 修 費	287,306	160,318	169,637	0.0	0.0	0.0	169.4	94.5
	交 際 費	3,936	3,936	3,936	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	食 糧 費	6,019	4,167	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
	厚 生 費	69,901	101,768	55,361	0.0	0.0	0.0	126.3	183.8
	会費及び負担金	6,223,939	1,000,016	945,972	0.7	0.1	0.1	657.9	105.7
	保 險 料	501,340	528,886	532,190	0.1	0.1	0.1	94.2	99.4
	租 税 課 金	67,000	40,800	64,000	0.0	0.0	0.0	104.7	63.8
	貸倒引当金繰入額	367,542	253,235	562,397	0.0	0.0	0.1	65.4	45.0
	減 価 償 却 費	487,793,738	329,175,725	331,530,531	51.5	45.6	47.3	147.1	99.3
	固定資産除却費	93,303,834	4,805,847	3,686,156	9.8	0.7	0.5	2531.2	130.4
	企 業 債 利 息	43,916,242	48,011,069	49,180,144	4.6	6.6	7.0	89.3	97.6
	そ の 他 雑 支 出	2,369,266	95,154	284,996	0.3	0.0	0.0	831.3	33.4
	固定資産売却損	111,407	-	-	0.0	-	-	皆増	-
	過年度損益修正損	49,804	187,124	142,882	0.0	0.0	0.0	34.9	131.0
	その他特別修繕費	6,950,900	3,376,000	2,602,800	0.7	0.5	0.4	267.1	129.7
	合 計	947,395,678	722,604,327	701,039,683	100.0	100.0	100.0	135.1	103.1

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定資産	9,970,973,882	10,095,319,015	9,995,862,387	93.1	91.9	84.1	99.8	101.0
(1)有形固定資産	9,932,866,120	10,075,631,495	9,977,585,609	92.8	91.7	84.0	99.6	101.0
(2)無形固定資産	38,107,762	19,687,520	18,276,778	0.4	0.2	0.2	208.5	107.7
2. 流動資産	737,033,312	886,947,089	1,885,796,922	6.9	8.1	15.9	39.1	47.0
(1)現金及び預金	622,844,274	784,191,090	1,670,038,209	5.8	7.1	14.1	37.3	47.0
(2)未 収 金	105,933,447	97,162,567	186,457,503	1.0	0.9	1.6	56.8	52.1
(3)貯 蔵 品	8,119,101	5,530,450	6,907,246	0.1	0.1	0.1	117.5	80.1
(4)前 払 費 用	136,490	62,982	93,964	0.0	0.0	0.0	145.3	67.0
(5)前 払 金	-	-	22,300,000	-	-	0.2	皆減	皆減
資 産 合 計	10,708,007,194	10,982,266,104	11,881,659,309	100.0	100.0	100.0	90.1	92.4

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元 年 度	30 年 度
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定負債	4,632,543,495	4,699,392,955	4,765,044,522	43.3	42.8	40.1	97.2	98.6
(1) 企 業 債	4,475,959,007	4,553,712,140	4,630,267,380	41.8	41.5	39.0	96.7	98.3
(2) 引 当 金	156,584,488	145,680,815	134,777,142	1.5	1.3	1.1	116.2	108.1
2. 流動負債	284,115,937	300,904,073	1,159,077,997	2.7	2.7	9.8	24.5	26.0
(1) 企 業 債	127,753,133	137,555,240	147,340,781	1.2	1.3	1.2	86.7	93.4
(2) 未 払 金	140,458,279	147,945,442	997,293,421	1.3	1.3	8.4	14.1	14.8
(3) 未 払 費 用	2,076,125	2,248,991	3,094,774	0.0	0.0	0.0	67.1	72.7
(4) 前 受 金	2,533,400	1,922,400	826,200	0.0	0.0	0.0	306.6	232.7
(5) 引 当 金	8,595,000	8,532,000	7,778,000	0.1	0.1	0.1	110.5	109.7
(6) 預 り 金	2,700,000	2,700,000	2,744,821	0.0	0.0	0.0	98.4	98.4
3. 繰延収益	1,577,200,394	1,612,349,010	1,668,029,096	14.7	14.7	14.0	94.6	96.7
(1) 長 期 前 受 金	1,577,200,394	1,612,349,010	1,668,029,096	14.7	14.7	14.0	94.6	96.7
負 債 合 計	6,493,859,826	6,612,646,038	7,592,151,615	60.6	60.2	63.9	85.5	87.1
4. 資本金	3,908,871,718	3,654,871,718	3,354,871,718	36.5	33.3	28.2	116.5	108.9
(1) 自 己 資 本 金	3,908,871,718	3,654,871,718	3,354,871,718	36.5	33.3	28.2	116.5	108.9
5. 剰余金	305,275,650	714,748,348	934,635,976	2.9	6.5	7.9	32.7	76.5
(1) 資 本 剰 余 金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	298,993,884	708,466,582	928,354,210	2.8	6.4	7.8	32.2	76.3
資 本 合 計	4,214,147,368	4,369,620,066	4,289,507,694	39.4	39.8	36.1	98.2	101.9
負債資本合計	10,708,007,194	10,982,266,104	11,881,659,309	100.0	100.0	100.0	90.1	92.4

## 損益分岐点費用分解計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	給水収益	624,263,010	固定費 F	F / S %	
	その他営業収益	24,825,600			
	営業収益計(売上高) S	649,088,610			
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	70,217,055	70,217,055	10.82	
	賃金	2,107,753	2,107,753	0.32	
	賞与引当金繰入額	6,871,000	6,871,000	1.06	
	法定福利費	14,984,599	14,984,599	2.31	
	退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.68	
	旅費	104,131			
	被服費	113,800			
	備品費	2,119,900			
	燃料・光熱水費	3,158,077			
	印刷製本費	1,025,725			
	通信運搬費	5,381,061			
	広告料	38,000			
	委託料	47,088,362	41,633,994	6.41	
	手数料	1,792,033			
	使用料及び賃借料	3,389,033	3,389,033	0.52	
	修繕費	62,571,760	62,571,760	9.64	
	路面復旧費	1,801,000			
	補償金	89,354			
	材料費	101,125			
	動力費	65,893,823			
	薬品費	5,622,240			
	研修費	287,306	287,306	0.04	
	交際費	3,936	3,936	0.00	
	食糧費	6,019	6,019	0.00	
	厚生費	69,901	69,901	0.01	
	会費及び負担金	6,223,939	6,223,939	0.96	
	保険料	501,340	501,340	0.08	
	租税課金	67,000	67,000	0.01	
	貸倒引当金繰入額	367,542	367,542	0.06	
	減価償却費	487,793,738	487,793,738	75.15	
	資産減耗費	93,303,834	93,303,834	14.37	
	小計	893,998,059	801,303,422	123.45	
小計	△ 244,909,449				
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,916,242	43,916,242	6.77	
	雑支	2,369,266	2,369,266	0.37	
	小計	46,285,508	46,285,508	7.13	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	27,387	27,387	0.00	
	加入金	5,130,000	5,130,000	0.79	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.84	
	補助金	22,549,013	22,549,013	3.47	
	長期前受金戻入	91,087,224	91,087,224	14.03	
	雑収	1,213,051	1,213,051	0.19	
小計	125,448,675	125,448,675	19.33		
小計	△ 165,746,282				
特別 損失の部	V 特別 損失	固定資産売却損	111,407	111,407	0.02
		過年度損益修正損	49,804	49,804	0.01
		特別修繕費	6,950,900	6,950,900	1.07
	小計	7,112,111	7,112,111	1.10	
特別 利益の部	VI 特別 利益	過年度損益修正益	1,370	1,370	0.00
		受入補償金	7,509,424	7,509,424	1.16
		その他特別利益	9,874,901		
小計	17,385,695	7,510,794	1.16		
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		△ 155,472,698	721,741,572	固定費比率 111.19%	



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		元年度	30年度	29年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 2.3	△ 0.2	0.2	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 37.7	△ 2.6	2.6	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 37.7	△ 2.6	2.6	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 25.5	11.0	16.6	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 2.9	1.2	1.9	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	44,590	49,003	49,978	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	597,722	635,470	592,718	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	620,891	675,858	733,646	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	54.1	54.5	50.1	
	10. 負 債 比 率 (%)	112.1	110.5	127.4	
	11. 流 動 比 率 (%)	259.4	294.8	160.1	
	12. 当 座 比 率 (%)	256.5	292.9	160.2	
	13. 固 定 比 率 (%)	172.2	168.8	167.8	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	95.7	94.5	93.2	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.06	0.07	0.08	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.06	0.08	0.10	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.07	0.07	0.08	
	18. 未收金回轉率 (回)	7.80	8.34	9.26	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	26.0	29.2	25.7	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	6.8	7.3	7.4	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	51.9	45.8	47.5	
	22. 総費用人件費比率 (%)	10.7	13.8	13.2	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首經營資本}+\text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首營業未収金}+\text{期末營業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔工業用水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m <sup>3</sup> )	1,800,632	1,912,061	△ 111,429	△ 5.8%
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,800,632	1,912,061	△ 111,429	△ 5.8%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	6,824	7,655	△ 831	△ 10.9%
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,920	5,239	△ 319	△ 6.1%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	3	4	△ 1	△ 25.0%

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,800,632m<sup>3</sup>で、前年度に比べ111,429m<sup>3</sup>の減となった。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
元年度	25,000	4,920	6,824	19.7	72.1	27.3
30年度	25,000	5,239	7,655	21.0	68.4	30.6
29年度	25,000	5,403	8,274	21.6	65.3	33.1

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	220,292,000	204,279,250	△ 16,012,750	92.7
営 業 収 益	200,225,000	184,542,028	△ 15,682,972	92.2
営 業 外 収 益	12,595,000	13,654,918	1,059,918	108.4
特 別 利 益	7,472,000	6,082,304	△ 1,389,696	81.4
工業用水道事業費用	206,616,000	155,264,185	51,351,815	75.1
営 業 費 用	192,757,000	141,956,399	50,800,601	73.6
営 業 外 費 用	13,309,000	13,307,786	1,214	100.0
特 別 損 失	50,000	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は92.7%で、予算額に比べ16,012千円の減額となった。この主なものは、営業収益15,682千円（執行率92.2%）の工業用水道使用料である。

工業用水道事業費用の執行率は75.1%で、51,351千円の不用額となった。この主なものは、営業費用50,800千円（執行率73.6%）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	75,560,000	71,241,578	-	4,318,422	94.3
建設改良費	31,027,000	27,709,952	-	3,317,048	89.3
企業債償還金	43,533,000	43,531,626	-	1,374	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は94.3%で、4,318千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費3,317千円(執行率89.3%)の原水及び浄水設備、並びに配水及び給水設備である。

資本的支出額71,241千円は、過年度分損益勘定留保資金68,735千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,505千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

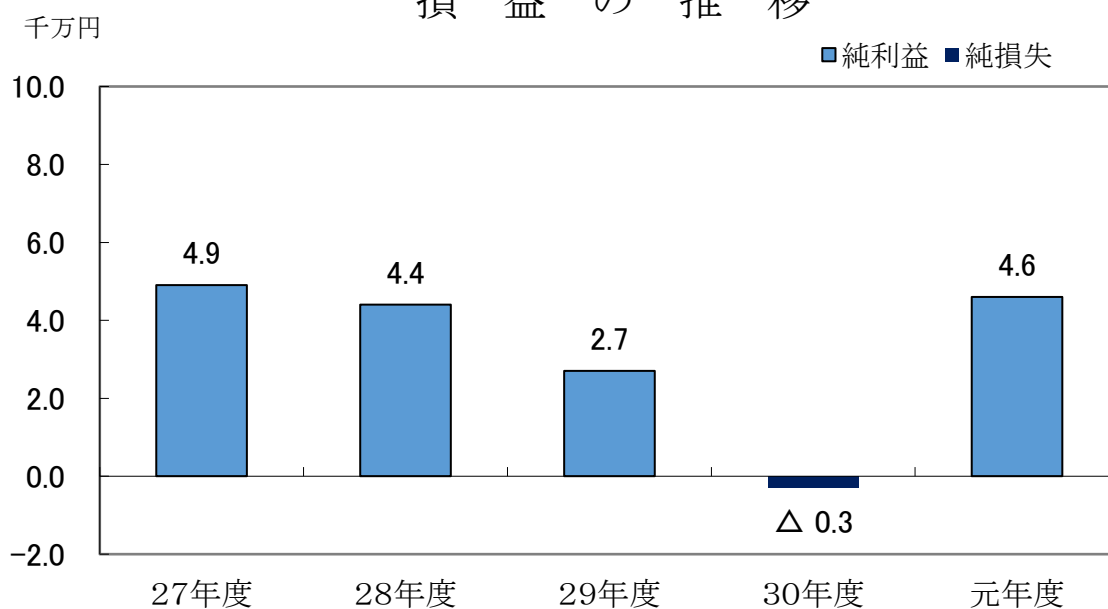
区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 ( A )	189,697,567	212,706,465	△ 23,008,898	△ 10.8
事 業 費 用 ( B )	143,188,134	215,804,227	△ 72,616,093	△ 33.6
損益 (A) - (B)	46,509,433	△ 3,097,762	49,607,195	△ 1601.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益189,697千円に対し、事業費用143,188千円で、46,509千円の純利益となり、前年度に比べ49,607千円の増加となった。

工業用水道事業収益	204,279,250円	-14,581,839円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 雑収益156円 = 189,697,567円
工業用水道事業費用	155,264,185円	-3,546,351円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			-8,529,700円 (納付消費税及び地方消費税) = 143,188,134円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	189,697,567	100.0	212,706,465	100.0	△ 23,008,898	△ 10.8
営 業 収 益	169,962,369	89.6	180,303,526	84.8	△ 10,341,157	△ 5.7
給 水 収 益	164,843,259	86.9	180,206,315	84.7	△ 15,363,056	△ 8.5
その他営業収益	5,119,110	2.7	97,211	0.1	5,021,899	5166.0
営 業 外 収 益	13,652,894	7.2	26,645,314	12.5	△ 12,992,420	△ 48.8
受取利息及び配当金	43,841	0.0	43,806	0.0	35	0.1
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.3	0	-
長期前受金戻入	12,841,978	6.8	25,821,750	12.1	△ 12,979,772	△ 50.3
雑 収 益	43,075	0.0	55,758	0.0	△ 12,683	△ 22.7
特 別 利 益	6,082,304	3.2	5,757,625	2.7	324,679	5.6
その他特別利益	6,082,304	3.2	5,757,625	2.7	324,679	5.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、189,697千円で、前年度212,706千円に比べ23,008千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ10,341千円の減少となった。

この主な要因は、契約先への減免額に変更が生じたことにより基本契約水量が変更され、給水収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ12,992千円の減少となった。

この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益は、324千円の増加となった。

この主な要因は、福島原発事故賠償金の増加によるものである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	143,188,134	100.0	215,804,227	100.0	△ 72,616,093	△ 33.6
営 業 費 用	138,410,048	96.7	209,423,646	97.0	△ 71,013,598	△ 33.9
原水及び浄水費	56,449,186	39.4	68,199,380	31.6	△ 11,750,194	△ 17.2
総 係 費	14,964,484	10.5	31,674,855	14.7	△ 16,710,371	△ 52.8
減 価 償 却 費	62,499,111	43.6	78,941,863	36.6	△ 16,442,752	△ 20.8
資 産 減 耗 費	4,497,267	3.1	30,607,548	14.2	△ 26,110,281	△ 85.3
営 業 外 費 用	4,778,086	3.3	6,380,581	3.0	△ 1,602,495	△ 25.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,778,086	3.3	6,380,581	3.0	△ 1,602,495	△ 25.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、143,188千円で、前年度215,804千円に比べ72,616千円の減少となった。

営業費用は、138,410千円で、前年度に比べ71,013千円の減少となった。

この主な要因は、退職給付費、減価償却費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用は、4,778千円で、前年度に比べ1,602千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少により、支払利息が減少したためである。

## (4) 損益計算書構成割合

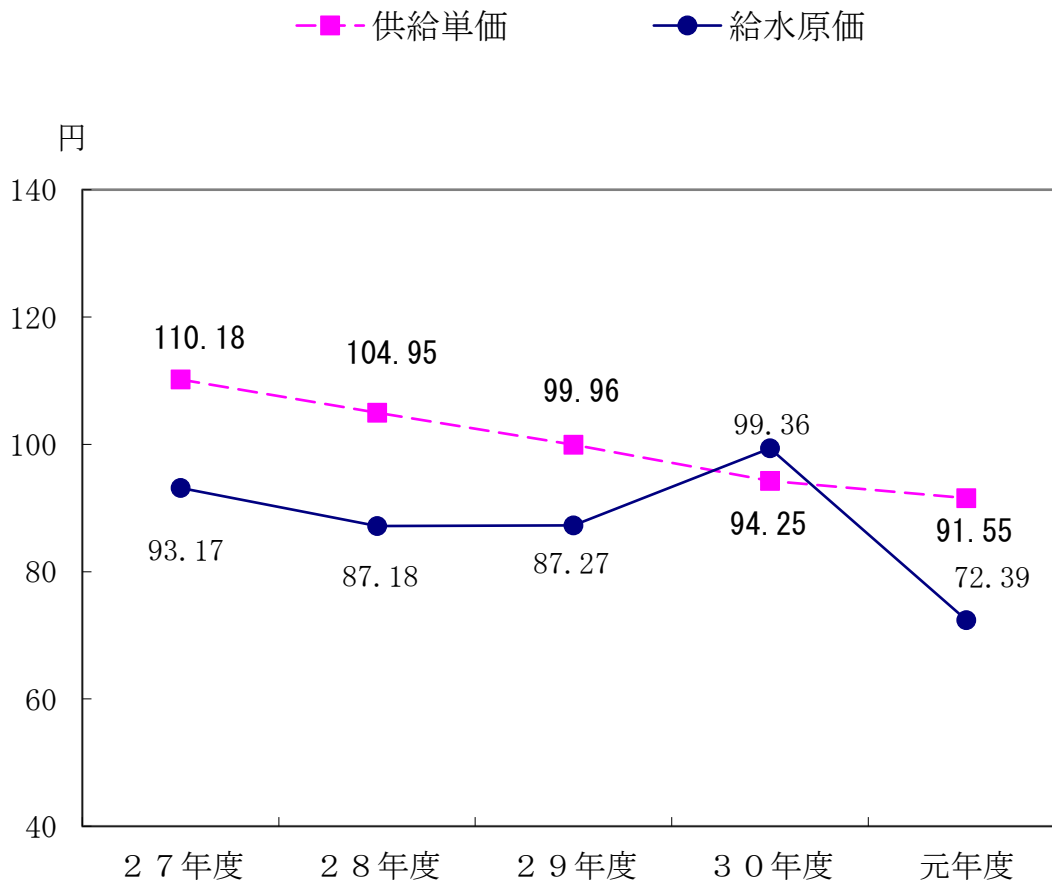
( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 29.8 (31.6)	給 水 収 益	営 業 収 益
	総係費 7.9 (14.7)		
	73.0 (97.0)		
	減価償却費ほか 35.3 (50.7)		86.9 (83.5)
営業外費用 2.5 (3.0)	支払利息及び企業債取扱諸費 2.5 (3.0)		
当年度純利益 24.5 (—)		その他営業収益 2.7 (—)	負担金ほか 0.4 (0.3)
		長期前受金戻入 6.8 (12.0)	営業外収益 7.2 (12.3)
		その他特別利益 3.2 (2.7)	特別利益 3.2 (2.7)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m<sup>3</sup>当たり)



※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常経費} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

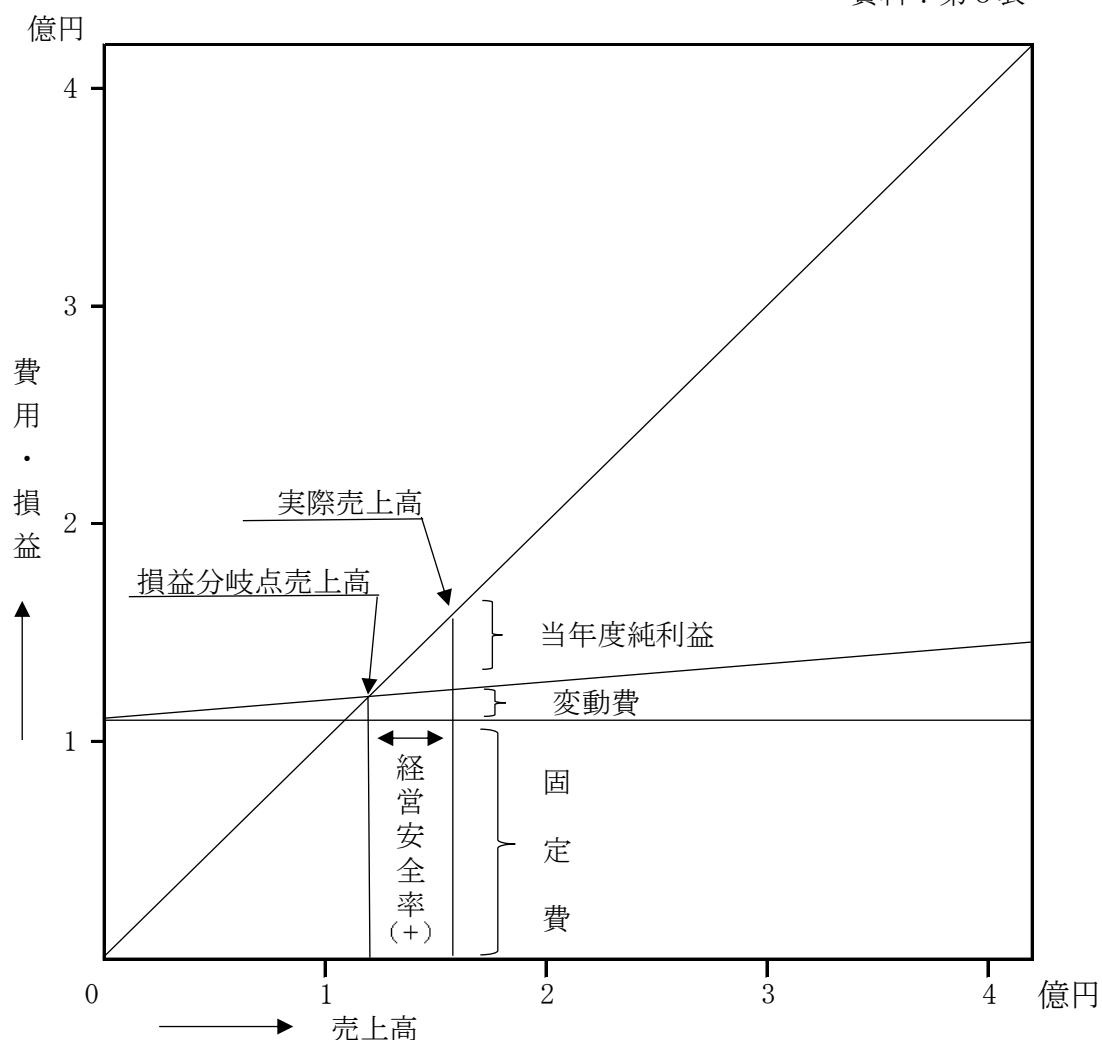
当年度の供給単価は91円55銭で、給水原価は72円39銭となり、供給単価が給水原価を19円16銭上回った。

給水原価が前年度に比べ26円97銭減少した主な理由は、総係費、減価償却費及び資産減耗費の減に伴い経常経費が大幅に減少したためである。



(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 169,962	% 100.00
変動費	21,642	12.73
固定費	101,810	59.90
損益	46,509	27.37

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 148,320
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.27
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 116,660
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 30.74

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度△1.91%に比べ32.65ポイント上昇し、30.74%となった。

## (7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9%	△1.7%	0.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.10回	0.11回	0.11回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.6%	△16.2%	7.4%

## ① 経営資本営業利益率

当年度は、1.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。  
この要因は、営業損失の計上から営業利益に転じたことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど  
良いとされている。 〕

## ② 経営資本回転率

当年度は、0.10回で、前年度に比べ0.01回減少した。  
この要因は、営業収益の減少率が経営資本（平均）の減少率を上回ったため  
である。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高め  
ることが必要とされている。 〕

## ③ 営業収益営業利益率

当年度は、18.6%で、前年度に比べ34.8ポイント上昇した。  
この要因は、営業損失の計上から営業利益に転じたことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い  
とされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,669,848,891	100.0	1,676,145,126	100.0	△ 6,296,235	△ 0.4
固 定 資 産	1,110,362,033	66.5	1,151,903,091	68.7	△ 41,541,058	△ 3.6
有形固定資産	1,085,403,953	65.0	1,124,380,591	67.1	△ 38,976,638	△ 3.5
無形固定資産	24,958,080	1.5	27,522,500	1.6	△ 2,564,420	△ 9.3
流 動 資 産	559,486,858	33.5	524,242,035	31.3	35,244,823	6.7
現金及び預金	538,159,380	32.2	506,637,017	30.2	31,522,363	6.2
未 収 金	21,177,493	1.3	16,997,617	1.0	4,179,876	24.6
貯 蔵 品	149,695	0.0	581,645	0.0	△ 431,950	△ 74.3
前 払 費 用	290	0.0	25,756	0.0	△ 25,466	△ 98.9

資産合計は1,669,848千円で、前年度1,676,145千円に比べ6,296千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ38,976千円の減少となった。この要因は、固定資産の増加を減価償却費が上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ35,244千円の増加となった。この要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金21,177千円の主なものは、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,669,848,891	100.0	1,676,145,126	100.0	△ 6,296,235	△ 0.4
負 債 合 計	459,869,220	27.5	512,674,888	30.6	△ 52,805,668	△ 10.3
固 定 負 債	188,526,797	11.3	231,318,042	13.8	△ 42,791,245	△ 18.5
企 業 債	130,584,122	7.8	175,154,357	10.4	△ 44,570,235	△ 25.4
引 当 金	57,942,675	3.5	56,163,685	3.4	1,778,990	3.2
流 動 負 債	88,675,684	5.3	85,848,129	5.1	2,827,555	3.3
企 業 債	44,570,235	2.7	43,531,626	2.6	1,038,609	2.4
未 払 金	39,911,780	2.4	38,072,940	2.3	1,838,840	4.8
未 払 費 用	236,669	0.0	286,563	0.0	△ 49,894	△ 17.4
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
引 当 金	1,857,000	0.1	1,857,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	182,666,739	10.9	195,508,717	11.7	△ 12,841,978	△ 6.6
長 期 前 受 金	182,666,739	10.9	195,508,717	11.7	△ 12,841,978	△ 6.6
資 本 合 計	1,209,979,671	72.5	1,163,470,238	69.4	46,509,433	4.0
資 本 金	900,582,000	53.9	900,582,000	53.7	0	-
自 己 資 本 金	900,582,000	53.9	900,582,000	53.7	0	-
剰 余 金	309,397,671	18.5	262,888,238	15.7	46,509,433	17.7
利 益 剰 余 金	309,397,671	18.5	262,888,238	15.7	46,509,433	17.7

負債資本合計は1,669,848千円で、前年度1,676,145千円に比べ6,296千円の減少となった。

負債合計は459,869千円で、前年度に比べ52,805千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ44,570千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金39,911千円の内訳は、営業未払金18,957千円、営業外未払金3,409千円及びその他未払金17,545千円である。

資本合計は1,209,979千円で、前年度に比べ46,509千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額であった。

利益剰余金は、309,397千円で、前年度に比べ46,509千円の増加となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		11.3 (13.8)	11.3 (13.8)
		企業債ほか	流動負債
		5.3 (5.1)	5.3 (5.1)
66.5 (68.7)	65.0 (67.1)	長期前受金	繰延収益
		10.9 (11.7)	10.9 (11.7)
		自 己 資 本 金	資 本 金
		53.9 (53.7)	53.9 (53.7)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
		33.5 (31.3)	32.2 (30.2)
		18.5 (15.7)	18.5 (15.7)
	無形固定資産 1.5 (1.6)		
	未収金ほか 1.3 (1.1)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.4	81.1	80.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.0	37.7	40.7
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	630.9	610.7	720.4
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	630.8	610.0	720.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	79.7	84.8	87.9
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	70.2	72.4	73.5

① 自己資本比率

当年度は、83.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

この要因は、利益剰余金が増加したことにより自己資本が増加し、負債が減少したことにより総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、33.0%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少し、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、630.9%で、前年度に比べ20.2ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、630.8%で、前年度に比べ、20.8ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、79.7%で、前年度に比べ5.1ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少し、利益剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、70.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。



## 工業用水道〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	元年度	30年度	29年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m <sup>3</sup>	1,800,632	1,912,061	1,972,135
有収水量	m <sup>3</sup>	1,800,632	1,912,061	1,972,135
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	6,824	7,655	8,274
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	4,920	5,239	5,403
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	4,920	5,239	5,403
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	79.52	112.86	96.66
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	101.97	108.23	109.75
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	72.39	99.36	87.27
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	91.55	94.25	99.96
職員数	人	3	4	4
年間人件費	円	23,311,657	43,846,127	26,304,807
同1人当たり人件費	円	7,770,552	10,961,532	6,576,202

# 並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(29年度基準)		備 考
		元年度	30年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	94.2	91.3	97.0	年間総量
	94.2	91.3	97.0	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	89.1	82.5	92.5	
	93.9	91.1	97.0	
	93.9	91.1	97.0	
	70.5	82.3	116.8	経常費用÷有収水量
	94.2	92.9	98.6	経常収益÷有収水量
	72.9	82.9	113.9	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	97.1	91.6	94.3	給水収益÷有収水量
	75.0	75.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	53.2	88.6	166.7	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+法定福利費 +臨時職員賃金+退職給付費
	70.9	118.2	166.7	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 営業費用	138,410,048	209,423,646	182,490,439	73.0	97.0	83.5	75.8	114.8
(1) 原水及び浄水費	56,449,186	68,199,380	87,163,547	29.8	31.6	39.9	64.8	78.2
(2) 総 係 費	14,964,484	31,674,855	14,306,711	7.9	14.7	6.5	104.6	221.4
(3) 減 価 償 却 費	62,499,111	78,941,863	77,558,185	32.9	36.6	35.5	80.6	101.8
(4) 資 産 減 耗 費	4,497,267	30,607,548	3,461,996	2.4	14.2	1.6	129.9	884.1
2. 営業外費用	4,778,086	6,380,581	8,131,007	2.5	3.0	3.7	58.8	78.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,778,086	6,380,581	8,131,007	2.5	3.0	3.7	58.8	78.5
(2) その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	0	0	13,530	-	-	0.0	皆減	皆減
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	0	13,530	-	-	0.0	皆減	皆減
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	143,188,134	215,804,227	190,634,976	75.5	100.0	87.2	75.1	113.2
当年度純利益	46,509,433	-	27,939,209	24.5	-	12.8	166.5	皆減
合 計	189,697,567	215,804,227	218,574,185	100.0	100.0	100.0	86.8	98.7

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	年 度	29 年 度	年 度	年 度
1. 営業収益	169,962,369	180,303,526	197,129,250	89.6	83.5	90.2	86.2	91.5
(1) 給 水 収 益	164,843,259	180,206,315	197,129,250	86.9	83.5	90.2	83.6	91.4
(2) その他営業収益	5,119,110	97,211	-	2.7	0.0	-	皆増	皆増
2. 営業外収益	13,652,894	26,645,314	19,303,870	7.2	12.3	8.8	70.7	138.0
(1) 受取利息及び 配 当 金	43,841	43,806	43,803	0.0	0.0	0.0	100.1	100.0
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	12,841,978	25,821,750	18,514,007	6.8	12.0	8.5	69.4	139.5
(4) 雑 収 益	43,075	55,758	22,060	0.0	0.0	0.0	195.3	252.8
3. 特別利益	6,082,304	5,757,625	2,141,065	3.2	2.7	1.0	284.1	268.9
(1) その他特別利益	6,082,304	5,757,625	2,141,065	3.2	2.7	1.0	284.1	268.9
(2) 受 入 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	189,697,567	212,706,465	218,574,185	100.0	98.6	100.0	86.8	97.3
当年度純損失	-	3,097,762	-	-	1.4	-	-	皆増
合 計	189,697,567	215,804,227	218,574,185	100.0	100.0	100.0	86.8	98.7

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		金
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	元年度
1.営業費用	23,311,657	43,846,127	26,304,807	100.0	100.0	100.0	88.6	166.7	115,098,391
(1) 原水及び浄水費	9,393,770	13,218,639	13,159,987	40.3	30.1	50.0	71.4	100.4	47,055,416
(2) 総 係 費	13,917,887	30,627,488	13,144,820	59.7	69.9	50.0	105.9	233.0	1,046,597
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	62,499,111
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,497,267
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,778,086
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,778,086
(2) その 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,311,657	43,846,127	26,304,807	100.0	100.0	100.0	88.6	166.7	119,876,477

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

# すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (29年度基準)		金額			
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	
165,577,519	156,185,632	96.0	96.3	95.0	73.7	106.0	138,410,048	209,423,646	182,490,439	
54,980,741	74,003,560	39.3	32.0	45.0	63.6	74.3	56,449,186	68,199,380	87,163,547	
1,047,367	1,161,891	0.9	0.6	0.7	90.1	90.1	14,964,484	31,674,855	14,306,711	
78,941,863	77,558,185	52.1	45.9	47.2	80.6	101.8	62,499,111	78,941,863	77,558,185	
30,607,548	3,461,996	3.8	17.8	2.1	129.9	884.1	4,497,267	30,607,548	3,461,996	
6,380,581	8,131,007	4.0	3.7	4.9	58.8	78.5	4,778,086	6,380,581	8,131,007	
6,380,581	8,131,007	4.0	3.7	4.9	58.8	78.5	4,778,086	6,380,581	8,131,007	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	13,530	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	13,530	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	13,530	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	13,530	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
171,958,100	164,330,169	100.0	100.0	100.0	72.9	104.6	143,188,134	215,804,227	190,634,976	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
給 料	11,053,100	12,990,000	12,962,868	7.7	6.0	6.8	85.3	100.2
手 当	5,194,974	6,581,983	5,793,089	3.6	3.0	3.0	89.7	113.6
賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,857,000	1,857,000	1,982,000	1.3	0.9	1.0	93.7	93.7
報 酬	23,750	21,250	23,750	0.0	0.0	0.0	100.0	89.5
法 定 福 利 費	3,457,398	4,175,878	3,987,860	2.4	1.9	2.1	86.7	104.7
退 職 給 付 費	1,869,185	18,381,266	1,778,990	1.3	8.5	0.9	105.1	1033.2
旅 費	642	6,010	4,769	0.0	0.0	0.0	13.5	126.0
被 服 費	11,560	12,147	15,735	0.0	0.0	0.0	73.5	77.2
備 消 品 費	161,461	238,009	151,627	0.1	0.1	0.1	106.5	157.0
燃 料 費	30,344	77,583	49,362	0.0	0.0	0.0	61.5	157.2
光 熱 水 費	61,942	260,058	171,054	0.0	0.1	0.1	36.2	152.0
印 刷 製 本 費	69,000	74,900	66,740	0.0	0.0	0.0	103.4	112.2
通 信 運 搬 費	493,023	560,627	562,536	0.3	0.3	0.3	87.6	99.7
委 託 料	5,059,697	12,758,738	8,990,673	3.5	5.9	4.7	56.3	141.9
手 数 料	17,101	17,101	17,404	0.0	0.0	0.0	98.3	98.3
使用料及び賃借料	574,319	645,213	587,637	0.4	0.3	0.3	97.7	109.8



# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
修繕費	13,942,530	21,389,336	46,546,778	9.7	9.9	24.4	30.0	46.0
動力費	15,894,551	16,122,268	13,792,988	11.1	7.5	7.2	115.2	116.9
薬品費	1,908,318	1,335,176	1,609,782	1.3	0.6	0.8	118.5	82.9
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
会費及び負担金	9,589,798	2,196,662	2,201,693	6.7	1.0	1.2	435.6	99.8
保険料	143,977	173,030	172,923	0.1	0.1	0.1	83.3	100.1
減価償却費	62,499,111	78,941,863	77,558,185	43.6	36.6	40.7	80.6	101.8
固定資産除却費	4,497,267	30,607,548	3,461,996	3.1	14.2	1.8	129.9	884.1
企業債利息	4,778,086	6,380,581	8,131,007	3.3	3.0	4.3	58.8	78.5
その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	13,530	-	-	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
移転工事費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	143,188,134	215,804,227	190,634,976	100.0	100.0	100.0	75.1	113.2

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定資産	1,110,362,033	1,151,903,091	1,220,575,352	66.5	68.7	70.5	91.0	94.4
(1)有形固定資産	1,085,403,953	1,124,380,591	1,192,798,432	65.0	67.1	68.9	91.0	94.3
(2)無形固定資産	24,958,080	27,522,500	27,776,920	1.5	1.6	1.6	89.9	99.1
2. 流動資産	559,486,858	524,242,035	511,384,403	33.5	31.3	29.5	109.4	102.5
(1)現金及び預金	538,159,380	506,637,017	492,250,511	32.2	30.2	28.4	109.3	102.9
(2)未 収 金	21,177,493	16,997,617	18,892,041	1.3	1.0	1.1	112.1	90.0
(3)貯 蔵 品	149,695	581,645	241,561	0.0	0.0	0.0	62.0	240.8
(4)前 払 費 用	290	290	290	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5)その他前払金	-	25,466	-	-	0.0	-	-	皆増
資 産 合 計	1,669,848,891	1,676,145,126	1,731,959,755	100.0	100.0	100.0	96.4	96.8

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定負債	188,526,797	231,318,042	273,070,678	11.3	13.8	15.8	69.0	84.7
(1) 企業債	130,584,122	175,154,357	218,685,983	7.8	10.4	12.6	59.7	80.1
(2) 引当金	57,942,675	56,163,685	54,384,695	3.5	3.4	3.1	106.5	103.3
2. 流動負債	88,675,684	85,848,129	70,990,610	5.3	5.1	4.1	124.9	120.9
(1) 企業債	44,570,235	43,531,626	54,582,469	2.7	2.6	3.2	81.7	79.8
(2) 未払金	39,911,780	38,072,940	11,868,685	2.4	2.3	0.7	336.3	320.8
(3) 未払費用	236,669	286,563	457,456	0.0	0.0	0.0	51.7	62.6
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	1,857,000	1,857,000	1,982,000	0.1	0.1	0.1	93.7	93.7
3. 繰延収益	182,666,739	195,508,717	221,330,467	10.9	11.7	12.8	82.5	88.3
(1) 長期前受金	182,666,739	195,508,717	221,330,467	10.9	11.7	12.8	82.5	88.3
負債合計	459,869,220	512,674,888	565,391,755	27.5	30.6	32.6	81.3	90.7
3. 資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	53.9	53.7	52.0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	53.9	53.7	52.0	100.0	100.0
4. 剰余金	309,397,671	262,888,238	265,986,000	18.5	15.7	15.4	116.3	98.8
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	309,397,671	262,888,238	265,986,000	18.5	15.7	15.4	116.3	98.8
資本合計	1,209,979,671	1,163,470,238	1,166,568,000	72.5	69.4	67.4	103.7	99.7
負債資本合計	1,669,848,891	1,676,145,126	1,731,959,755	100.0	100.0	100.0	96.4	96.8

## 損益分岐点費用分解計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業 収益	給水収益	164,843,259	固定費 F	F / S %
		その他営業収益	5,119,110		
		営業収益計(売上高) S	169,962,369		
	II 営業 費用	給料・手当等・報酬	16,271,824	16,271,824	9.57
		賞与引当金繰入額	1,857,000	1,857,000	1.09
		法定福利費	3,457,398	3,457,398	2.03
		退職給付費	1,869,185	1,869,185	1.10
		旅費	642		
		被服費	11,560		
		備用品費	161,461		
		燃料・光熱水費	92,286		
		印刷製本費	69,000		
		通信運搬費	493,023		
		委託料	5,059,697	2,064,961	1.21
		手数料	17,101		
		使用料及び賃借料	574,319	574,319	0.34
		修繕費	13,942,530	13,942,530	8.20
		動力費	15,894,551		
		薬品費	1,908,318		
		食糧費	0		
		厚生費	0		
		会費及び負担金	9,589,798	9,589,798	5.64
		保険料	143,977	143,977	0.08
	減価償却費	62,499,111	62,499,111	36.77	
	固定資産除却費	4,497,267	4,497,267	2.65	
	小計	138,410,048	116,767,370	68.70	
	営業利益	31,552,321			
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,778,086	4,778,086	2.81	
	雑支出	0			
	小計	4,778,086	4,778,086	2.81	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	43,841	43,841	0.03	
	負担金	724,000	724,000	0.43	
	長期前受金戻入	12,841,978	12,841,978	7.56	
	雑収益	43,075	43,075	0.03	
	小計	13,652,894	13,652,894	8.03	
経常利益	40,427,129				
特別 損益の部	V 特別 損失	過年度損益修正損	0		
		小計	0		
VI 特別 利益	その他特別利益	6,082,304	6,082,304	3.58	
	小計	6,082,304	6,082,304	3.58	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			46,509,433	101,810,258	固定費比率 59.90%



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		元年度	30年度	29年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	1.9	△ 1.7	0.8
	2. 營業收益總利益率 (%)	18.6	△ 16.2	7.4
	3. 營業收益營業利益率 (%)	18.6	△ 16.2	7.4
	4. 營業收益經常利益率 (%)	23.8	△ 4.9	13.1
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.9	△ 0.7	1.9
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	54,947	45,051	49,282
	7. 人 件 費 水 準 (円)	647,546	913,460	510,475
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	263,435	206,517	224,273
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	83.4	81.1	80.1
	10. 負 債 比 率 (%)	33.0	37.7	40.7
	11. 流 動 比 率 (%)	630.9	610.7	720.4
	12. 当 座 比 率 (%)	630.8	610.0	720.0
	13. 固 定 比 率 (%)	79.7	84.8	87.9
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	70.2	72.4	73.5
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.10	0.11	0.11
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.15	0.15	0.16
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.21	0.21	0.22
	18. 未收金回轉率 (回)	8.92	10.12	10.63
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	8.8	17.6	7.3
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	2.8	3.5	4.1
	21. 総費用減価償却比率 (%)	43.6	36.6	40.7
	22. 総費用人件費比率 (%)	16.3	20.3	12.9

## 工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經常利益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額 (給水収益)}}{\text{職員数 (資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費 (資料第1表)}}{\text{職員数 (資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額 (有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数 (資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額 (負債合計)}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産 (現金預金+未収金 (貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本 (自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首經營資本}+\text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産 (固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費 (配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息 (支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用 (費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費 (資料第1表)}}{\text{総費用 (費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔下水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	34,883	35,507	△ 624	△ 1.8 %
処理区域内人口 (人)	33,297	33,851	△ 554	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,669)	(3,787)	(△118)	△ 3.1 %
水洗便所設置済人口 (人)	31,609	32,108	△ 499	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,575)	(3,694)	(△119)	△ 3.2 %
調 定 件 数 (件)	12,153	12,048	105	0.9 %
（うち農業集落排水事業）	(1,223)	(1,229)	(△6)	△ 0.5 %
普 及 率 (%)	95.5	95.3	ポイント 0.2	-
水 洗 化 率 (%)	94.9	94.9	ポイント 0.0	-
汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,633,387	3,673,298	△ 39,911	△ 1.1 %
（うち農業集落排水事業）	(354,176)	(364,673)	(△10,497)	△ 2.9 %
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,349,121	3,399,626	△ 50,505	△ 1.5 %
（うち農業集落排水事業）	(338,843)	(356,926)	(△18,083)	△ 5.1 %
有 収 率 (%)	92.2	92.5	ポイント △ 0.3	-
計画日最大汚水量 (m <sup>3</sup> )	14,712	14,712	0	0.0 %
一日平均汚水量 (m <sup>3</sup> )	9,927	10,064	△ 137	△ 1.4 %
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,151	9,314	△ 163	△ 1.8 %
職 員 数 (人)	7	7	0	0.0 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

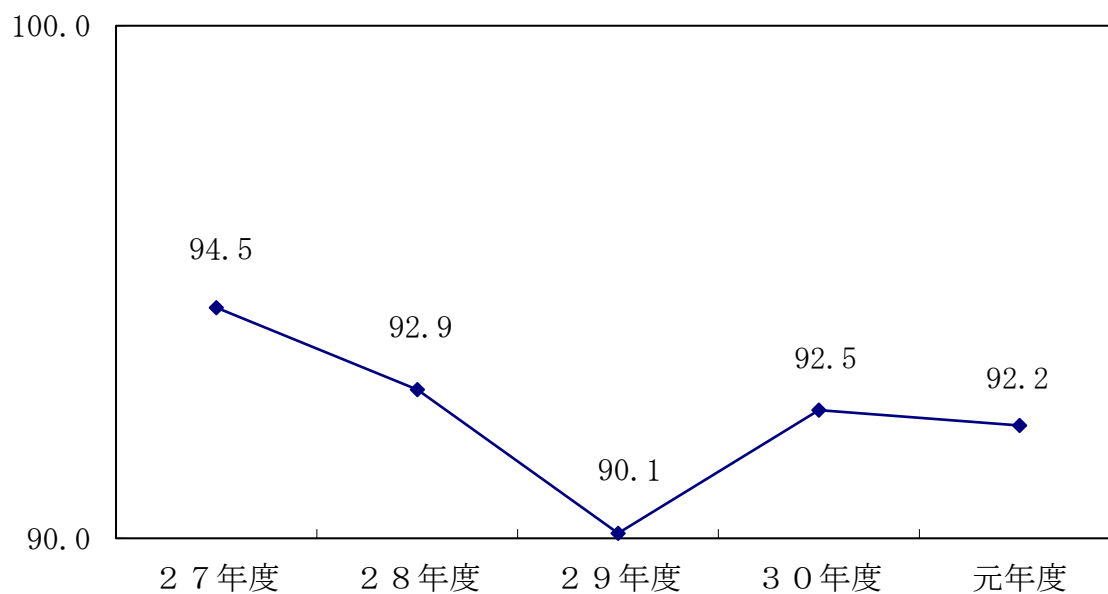
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は31,609人で、前年度に比べ499人の減となった。

汚水量は3,633,387 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ39,911 m<sup>3</sup>の減となった。

有収水量は3,349,121 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ50,505 m<sup>3</sup>の減となった。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
元年度	14,712	8,739	9,849	59.4	88.7
30年度	14,712	8,803	11,139	59.8	79.0
29年度	14,712	9,221	12,222	62.7	75.4

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,778,998,000	1,707,674,484	△ 71,323,516	96.0
営 業 収 益	639,138,000	634,436,057	△ 4,701,943	99.3
営 業 外 収 益	1,131,330,000	1,064,466,519	△ 66,863,481	94.1
特 別 利 益	8,530,000	8,771,908	241,908	102.8

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,363,814,000	1,298,039,201		65,774,799	95.2
営 業 費 用	1,156,496,000	1,098,867,484		57,628,516	95.0
営 業 外 費 用	196,053,000	190,347,079		5,705,921	97.1
特 別 損 失	10,265,000	8,824,638		1,440,362	86.0
予 備 費	1,000,000	-		1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は96.0%で、予算額に比べ71,323千円の減少となった。この主なものは、営業外収益66,863千円(執行率94.1%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は95.2%で、65,774千円の不用額となった。この主なものは、営業費用57,628千円(執行率95.0%)の管渠費、処理場費及び総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	338,152,000	316,454,060	△ 21,697,940	93.6
企 業 債	289,600,000	276,900,000	△ 12,700,000	95.6
負 担 金	12,724,000	17,796,200	5,072,200	139.9
補 償 金	31,828,000	21,164,968	△ 10,663,032	66.5
返 済 金	4,000,000	592,892	△ 3,407,108	14.8

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,250,076,000	1,182,870,305		67,205,695	94.6
建 設 改 良 費	173,568,000	116,253,072		57,314,928	67.0
企 業 債 償 還 金	977,202,000	976,692,603		509,397	99.9
施設利用負担金	90,306,000	89,331,738		974,262	98.9
貸 付 金	4,000,000	592,892		3,407,108	14.8
予 備 費	5,000,000	-		5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は93.6%で、予算額に比べ21,697千円の減少となった。

この主なものは、企業債12,700千円(執行率95.6%)の建設改良債12,700千円(執行率95.6%)である。

資本的支出の執行率は94.6%で、67,205千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費57,314千円(執行率67.0%)の管渠設備及び事務費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額866,416千円は、過年度分損益勘定留保資金1,131千円、当年度分損益勘定留保資金451,570千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,714千円及び減債積立金399,000千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

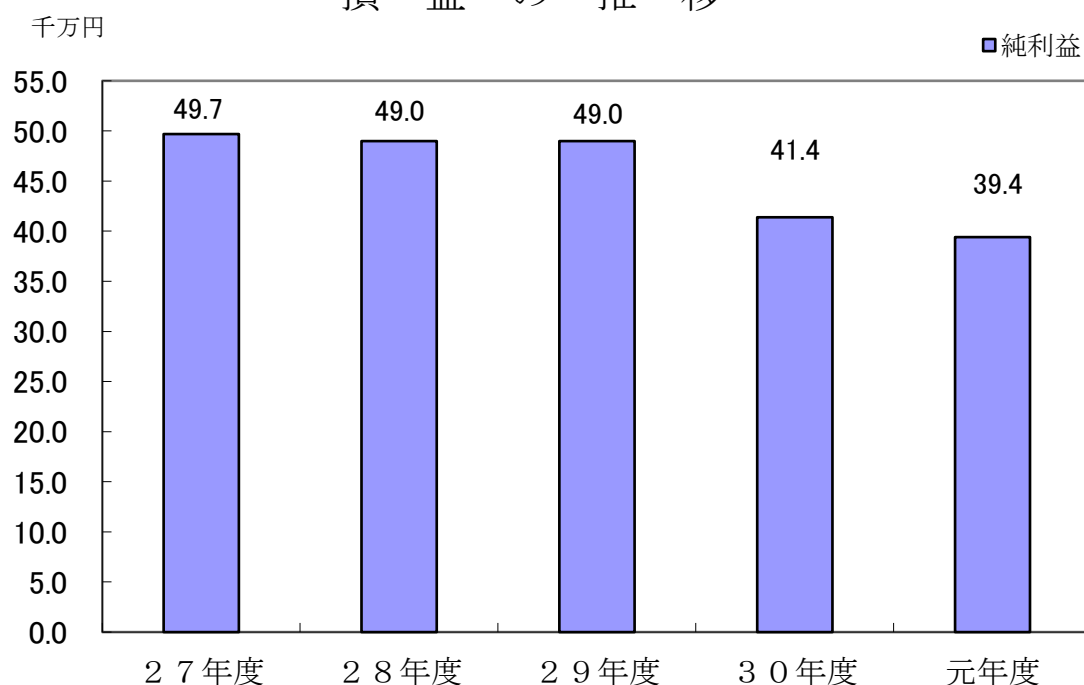
区 分	元年度	30年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,660,890,735	1,706,133,911	△ 45,243,176	△ 2.7
事業費用 (B)	1,265,970,135	1,291,677,224	△ 25,707,089	△ 2.0
損益 (A) - (B)	394,920,600	414,456,687	△ 19,536,087	△ 4.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,660,890千円に対し、事業費用は1,265,970千円となり、当年度純利益は394,920千円で、前年度に比べ19,536千円の減少となった。

下水道事業収益	1,707,674,484円	- 46,804,599円 (仮受消費税及び地方消費税)	
		+ 20,850円 (雑収益)	= 1,660,890,735円
下水道事業費用	1,298,039,201円	- 27,174,675円 (仮払消費税及び地方消費税)	
		- 7,170,400円 (納付消費税及び地方消費税)	
		+ 2,276,009円 (雑支出)	= 1,265,970,135円

#### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,660,890,735	100.0	1,706,133,911	100.0	△ 45,243,176	△ 2.7
営 業 収 益	587,638,788	35.4	601,288,255	35.2	△ 13,649,467	△ 2.3
下 水 道 使 用 料	530,713,088	32.0	536,925,255	31.5	△ 6,212,167	△ 1.2
負 担 金	47,658,000	2.9	48,351,000	2.8	△ 693,000	△ 1.4
補 助 金	9,250,000	0.6	16,000,000	0.9	△ 6,750,000	△ 42.2
その他営業収益	17,700	0.0	12,000	0.0	5,700	47.5
営 業 外 収 益	1,064,485,943	64.1	1,102,272,329	64.6	△ 37,786,386	△ 3.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,991	0.0	7,013	0.0	△ 22	△ 0.3
負 担 金	749,353,000	45.1	788,273,000	46.2	△ 38,920,000	△ 4.9
補 助 金	13,529,000	0.8	7,678,000	0.5	5,851,000	76.2
長期前受金戻入	282,669,981	17.0	287,123,241	16.8	△ 4,453,260	△ 1.6
雑 収 益	18,926,971	1.1	19,191,075	1.1	△ 264,104	△ 1.4
特 別 利 益	8,766,004	0.5	2,573,327	0.2	6,192,677	240.6
過 年 度 損 益 修 正	73,800	0.0	454,650	0.0	△ 380,850	△ 83.8
受 入 補 償 金	8,692,204	0.5	2,118,677	0.1	6,573,527	310.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,660,890千円で、前年度1,706,133千円に比べ45,243千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ13,649千円の減少となった。この主な要因は下水道使用料の減及び管渠・マンホール内カメラ調査事業の減少に伴う補助金の減である。

下水道使用料は、前年度に比べ6,212千円の減少となった。この要因は、区域内人口の減少に伴い、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ37,786千円の減少となった。

この主な要因は、算定対象事業費の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,265,970,135	100.0	1,291,677,224	100.0	△ 25,707,089	△ 2.0
営 業 費 用	1,072,432,256	84.7	1,082,388,229	83.8	△ 9,955,973	△ 0.9
管 渠 費	80,273,182	6.3	98,690,188	7.6	△ 18,417,006	△ 18.7
ポ ン プ 場 費	506,657	0.0	354,200	0.0	152,457	43.0
処 理 場 費	60,426,341	4.8	45,635,369	3.5	14,790,972	32.4
総 係 費	196,701,477	15.5	195,607,270	15.1	1,094,207	0.6
減 価 償 却 費	717,939,069	56.7	715,117,901	55.4	2,821,168	0.4
資 産 減 耗 費	16,585,530	1.3	26,983,301	2.1	△ 10,397,771	△ 38.5
営 業 外 費 用	185,452,688	14.6	207,175,275	16.0	△ 21,722,587	△ 10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	183,175,432	14.5	205,839,239	15.9	△ 22,663,807	△ 11.0
雑 支 出	2,277,256	0.2	1,336,036	0.1	941,220	70.4
特 別 損 失	8,085,191	0.6	2,113,720	0.2	5,971,471	282.5
過 年 度 損 益 修 正 損	93,491	0.0	230,720	0.0	△ 137,229	△ 59.5
特 別 修 繕 費	7,831,000	0.6	1,883,000	0.1	5,948,000	315.9
そ の 他 特 別 損 失	160,700	0.0	-	-	160,700	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,265,970千円で、前年度1,291,677千円に比べ25,707千円の減少となった。

営業費用は、1,072,432千円で、前年度に比べ9,955千円の減少となった。この主な要因は、管渠費の管渠・マンホール内カメラ調査業務委託料及び修繕費の減少によるものである。

営業外費用は、185,452千円で、前年度に比べ21,722千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、8,085千円で、前年度に比べ5,971千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う管渠等修繕工事の増加によるものである。

## (4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

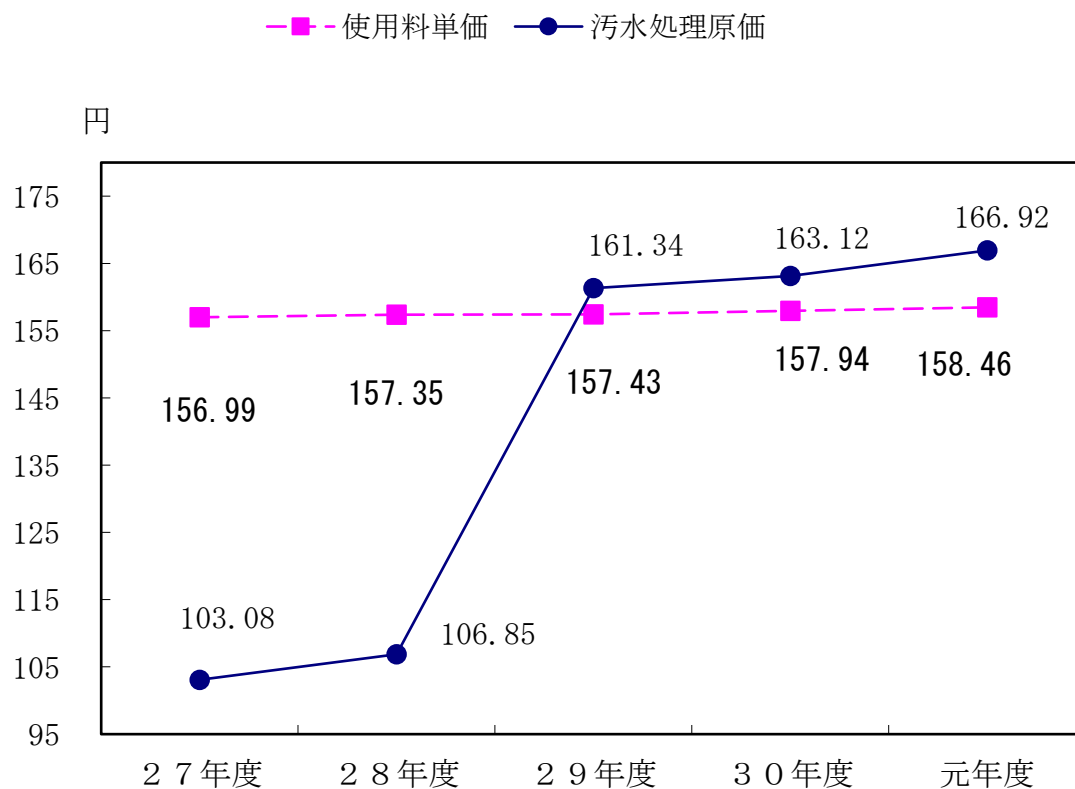
( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 4.8 (5.8)	下水道使用料 32.0 (31.5)	営業 収 益  35.4 (35.2)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.6 (2.7)		
	総係費 11.8 (11.4)		
	減価償却費 43.3 (41.9)		
64.5 (63.4)	資産減耗費 1.0 (1.6)	負担金ほか 3.4 (3.7)	
営業外費用 11.2 (12.2)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 11.2 (12.2)	負 担 金 45.2 (46.2)	営 業 外 収 益
特別損失 ↓ 0.5 (0.1)	特別修繕費ほか ↑ 0.5 (0.1)		64.1 (64.6)
当年度純利益 23.8 (24.3)		補 助 金 0.8 (0.5)	
		長期前受金戻入 17.0 (16.8)	
		雑収益ほか ↓ 1.1 (1.1)	特別利益 ↓
		受入補償金ほか 0.5 (0.2)	0.5 (0.2)



(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m<sup>3</sup>当たり)



※ 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

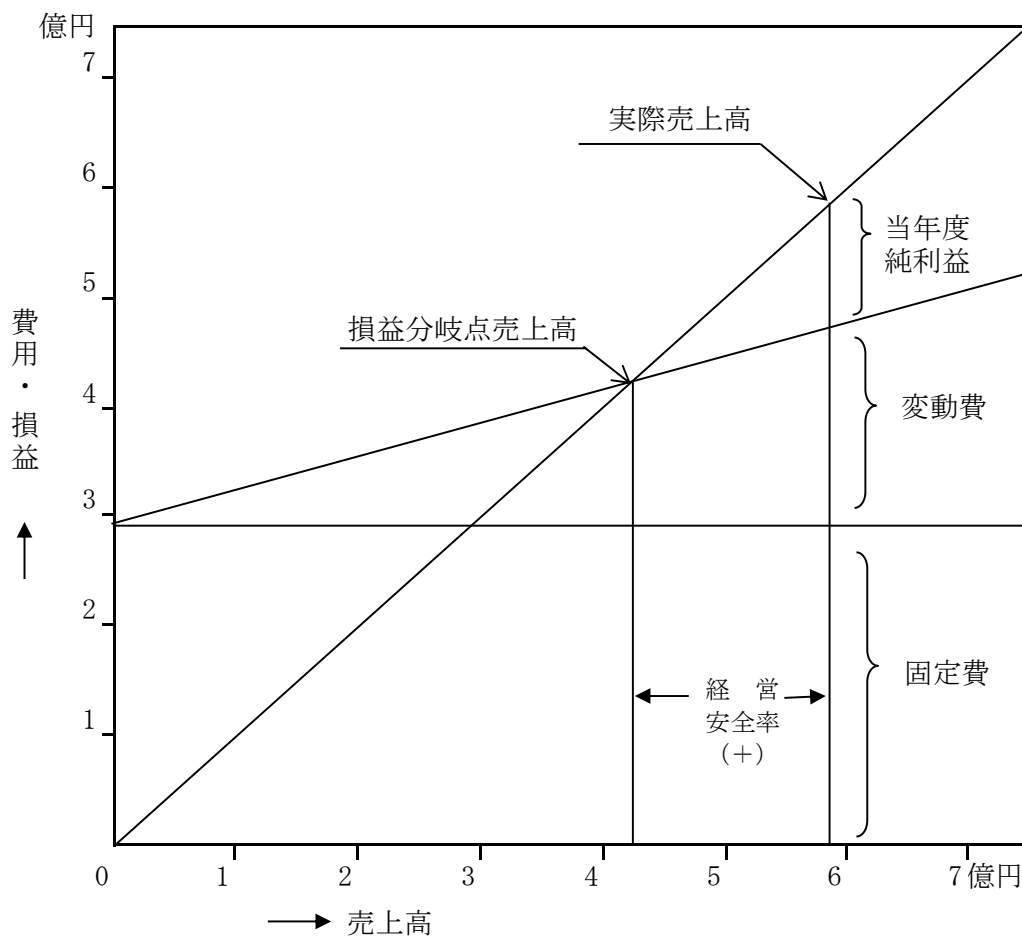
当年度の使用料単価は158円46銭、汚水処理原価は166円92銭となり、汚水処理原価が使用料単価を8円46銭上回った。

なお、汚水処理原価は、平成29年度から総務省の算定基準が明確化されたことにより、対象となる汚水処理資本費が増加したため、平成29年度から従前の値を大きく上回った値となっている。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 587,638	% 100.00
変動費	179,018	30.46
固定費	296,369	50.43
損益	112,250	19.10

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高-変動費)	千円 408,620
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 69.54
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 426,184
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 27.48

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度30.44%に比べ2.96ポイント低下し、27.48%となった。

## (7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.1%	△2.0%	△1.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.02回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△82.5%	△80.0%	△73.4%

## ① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

## ② 経営資本回転率

当年度は、0.02回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

## ③ 営業収益営業利益率

当年度は、△82.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少によるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	23,320,916,136	100.0	24,023,797,998	100.0	△ 702,881,862	△ 2.9
固 定 資 産	22,612,741,869	97.0	23,159,661,820	96.4	△ 546,919,951	△ 2.4
有形固定資産	20,082,169,234	86.1	20,626,746,309	85.9	△ 544,577,075	△ 2.6
無形固定資産	2,530,572,635	10.9	2,532,915,511	10.5	△ 2,342,876	△ 0.1
流 動 資 産	708,174,267	3.0	864,136,178	3.6	△ 155,961,911	△ 18.0
現金及び預金	615,851,435	2.6	801,509,218	3.3	△ 185,657,783	△ 23.2
未 収 金	92,294,434	0.4	59,187,588	0.2	33,106,846	55.9
前 払 費 用	28,398	0.0	39,372	0.0	△ 10,974	△ 27.9
前 払 金	-	-	3,400,000	0.0	△ 3,400,000	皆減

資産合計は23,320,916千円で、前年度24,023,797千円に比べ702,881千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ544,577千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ155,961千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金92,294千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料55,786千円及び他工事に伴う工事補償金等その他未収金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負債資本合計	23,320,916,136	100.0	24,023,797,998	100.0	△ 702,881,862	△ 2.9
負 債 合 計	17,674,901,147	75.8	18,772,703,609	78.1	△ 1,097,802,462	△ 5.8
固 定 負 債	8,211,759,365	35.2	8,842,343,809	36.8	△ 630,584,444	△ 7.1
企 業 債	8,196,862,301	35.1	8,829,929,589	36.8	△ 633,067,288	△ 7.2
引 当 金	14,897,064	0.1	12,414,220	0.1	2,482,844	20.0
流 動 負 債	993,926,024	4.3	1,214,170,776	5.1	△ 220,244,752	△ 18.1
企 業 債	909,967,288	3.9	976,692,603	4.1	△ 66,725,315	△ 6.8
未 払 金	76,001,435	0.3	229,340,783	1.0	△ 153,339,348	△ 66.9
未 払 費 用	3,614,301	0.0	4,061,390	0.0	△ 447,089	△ 11.0
引 当 金	3,743,000	0.0	3,476,000	0.0	267,000	7.7
預 り 金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	8,469,215,758	36.3	8,716,189,024	36.3	△ 246,973,266	△ 2.8
長 期 前 受 金	8,469,215,758	36.3	8,716,189,024	36.3	△ 246,973,266	△ 2.8
資 本 合 計	5,646,014,989	24.2	5,251,094,389	21.9	394,920,600	7.5
資 本 金	3,557,019,621	15.3	3,145,019,621	13.1	412,000,000	13.1
自 己 資 本 金	3,557,019,621	15.3	3,145,019,621	13.1	412,000,000	13.1
剰 余 金	2,088,995,368	9.0	2,106,074,768	8.8	△ 17,079,400	△ 0.8
資 本 剰 余 金	1,080,962,196	4.6	1,080,962,196	4.5	0	-
利 益 剰 余 金	1,008,033,172	4.3	1,025,112,572	4.3	△ 17,079,400	△ 1.7

負債資本合計は前年度24,023,797千円に比べ702,881千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ1,097,802千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ633,067千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金76,001千円の主なもの、営業未払金53,654千円、営業外未払金175千円及び未払建設改良費等のその他未払金22,170千円である。

資本合計は、前年度に比べ394,920千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ412,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は1,008,033千円で、前年度に比べ17,079千円の減少となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は30年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 35.2 (36.8)	固定負債 35.2 (36.8)
		企業債ほか 4.3 (5.1)	流動負債 4.3 (5.1)
97.0 (96.4)	86.1 (85.9)	長期前受金 36.3 (36.3)	繰延収益 36.3 (36.3)
		自己資本金 15.3 (13.1)	資本金 15.3 (13.1)
	無形固定資産 10.9 (10.5)	資本剰余金 4.6 (4.5)	剰余金 8.9 (8.8)
流動資産 ↓ 3.0 (3.6)	↑ 3.0 (3.6)	利益剰余金 4.3 (4.3)	

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.5	58.1	55.8
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.2	134.4	144.4
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.3	71.2	70.3
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.2	70.9	70.1
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	160.2	165.8	172.2
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.3	101.5	101.8

① 自己資本比率

当年度は、60.5%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。  
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、125.2%で、前年度に比べ9.2ポイント低下した。  
この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債が減少し、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕



③ 流動比率

当年度は、71.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

この要因は、未払金及び企業債の減少による流動負債の減少率が、現金及び預金の減少による流動資産の減少率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、71.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

この要因は、流動負債の減少率が、預金の減少による当座資産の減少率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、160.2%で、前年度に比べ5.6ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加により自己資本金の増加に加え、減価償却費の増加により固定資産が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。



## 下水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	
行政区域内人口	人	34,883	35,507	35,995	
処理区域内人口	人	33,297	33,851	34,339	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,669)	(3,787)	(3,899)	
水洗便所設置済人口	人	31,609	32,108	32,455	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,575)	(3,694)	(3,796)	
調 定 件 数	件	12,153	12,048	11,950	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,223)	(1,229)	(1,233)	
普 及 率	%	95.5	95.3	95.4	
水 洗 化 率	%	94.9	94.9	94.5	
汚 水 量	m <sup>3</sup>	3,633,387	3,673,298	3,848,877	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(354,176)	(364,673)	(382,870)	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,349,121	3,399,626	3,467,021	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(338,843)	(356,926)	(358,990)	
有 収 率	%	92.2	92.5	90.1	
計画日最大汚水量	m <sup>3</sup>	14,712	14,712	14,712	
1日平均汚水量	m <sup>3</sup>	9,927	10,064	10,545	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,151	9,314	9,499	
1人1日平均有収水量	ℓ	289	290	293	
1件当たり月平均有収水量	m <sup>3</sup>	23.0	23.5	24.2	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	375.59	379.33	363.96	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	493.30	501.10	505.37	
汚水処理原価	円	166.92	163.12	161.34	
使用料単価	円	158.46	157.94	157.43	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	46,642,213	45,858,345	41,475,471	
同1人当たり人件費	円	6,663,173	6,551,192	5,925,067	

# 並びにすう勢比率表

## 下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(29年度基準)		備 考
		元年度	30年度	
	%	%	%	
	98.2	96.9	98.6	年度末現在
	98.4	97.0	98.6	"
	96.9	94.1	97.1	"
	98.4	97.4	98.9	"
	96.8	94.2	97.3	"
	100.9	101.7	100.8	"
	99.5	99.2	99.7	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	98.9	94.4	95.4	年間総量
	97.1	92.5	95.2	"
	98.5	96.6	98.1	"
	94.9	94.4	99.4	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	98.6	94.1	95.4	
	98.2	96.3	98.1	
	99.7	98.6	99.0	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.9	95.0	97.1	有収水量÷延調定件数
	99.0	103.2	104.2	経常費用÷有収水量
	98.4	97.6	99.2	経常収益÷有収水量
	102.3	103.5	101.1	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.3	100.7	100.3	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	101.7	112.5	110.6	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金 +退職給付費
	101.7	112.5	110.6	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
1. 営業費用	1,072,432,256	1,082,388,229	1,032,003,812	64.5	63.4	58.8	103.9	104.9
(1) 管 渠 費	80,273,182	98,690,188	55,269,647	4.8	5.8	3.1	145.2	178.6
(2) ポ ン プ 場 費	506,657	354,200	285,111	0.0	0.0	0.0	177.7	124.2
(3) 処 理 場 費	60,426,341	45,635,369	46,277,552	3.6	2.7	2.6	130.6	98.6
(4) 総 係 費	196,701,477	195,607,270	195,431,644	11.8	11.4	11.1	100.6	100.1
(5) 減 価 償 却 費	717,939,069	715,117,901	715,709,463	43.2	41.9	40.8	100.3	99.9
(6) 資 産 減 耗 費	16,585,530	26,983,301	19,030,395	1.0	1.6	1.1	87.2	141.8
2. 営業外費用	185,452,688	207,175,275	229,863,621	11.2	12.2	13.1	80.7	90.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	183,175,432	205,839,239	229,648,576	11.0	12.1	13.1	79.8	89.6
(2) 雑 支 出	2,277,256	1,336,036	215,045	0.1	0.1	0.0	1059.0	621.3
3. 特別損失	8,085,191	2,113,720	2,602,219	0.5	0.1	0.1	310.7	81.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	93,491	230,720	144,219	0.0	0.0	0.0	64.8	160.0
(2) 特 別 修 繕 費	7,831,000	1,883,000	2,458,000	0.5	0.1	0.1	318.6	76.6
(3) その他特別損失	160,700	-	-	-	-	-	皆増	-
小 計	1,265,970,135	1,291,677,224	1,264,469,652	76.2	75.7	72.0	100.1	102.2
当年度純利益	394,920,600	414,456,687	490,709,596	23.8	24.3	28.0	80.5	84.5
合 計	1,660,890,735	1,706,133,911	1,755,179,248	100.0	100.0	100.0	94.6	97.2

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元 年 度	30 年 度
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度		
1. 営業収益	587,638,788	601,288,255	594,989,952	35.4	35.2	33.9	98.8	101.1
(1) 下水道使用料	530,713,088	536,925,255	545,800,552	32.0	31.5	31.1	97.2	98.4
(2) 負 担 金	47,658,000	48,351,000	49,187,000	2.9	2.8	2.8	96.9	98.3
(3) 補 助 金	9,250,000	16,000,000	-	0.6	0.9	-	皆増	皆増
(4) その他営業収益	17,700	12,000	2,400	0.0	0.0	0.0	737.5	500.0
2. 営業外収益	1,064,485,943	1,102,272,329	1,157,126,245	64.1	64.6	65.9	92.0	95.3
(1) 受取利息及び 配 当 金	6,991	7,013	6,810	0.0	0.0	0.0	102.7	103.0
(2) 負 担 金	749,353,000	788,273,000	848,893,000	45.1	46.2	48.4	88.3	92.9
(3) 補 助 金	13,529,000	7,678,000	10,964,000	0.8	0.5	0.6	123.4	70.0
(4) 長期前受金戻入	282,669,981	287,123,241	280,960,185	17.0	16.8	16.0	100.6	102.2
(5) 雑 収 益	18,926,971	19,191,075	16,302,250	1.1	1.1	0.9	116.1	117.7
3 特別利益	8,766,004	2,573,327	3,063,051	0.5	0.2	0.2	286.2	84.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	73,800	454,650	157,123	0.0	0.0	0.0	47.0	289.4
(2) 受 入 補 償 金	8,692,204	2,118,677	2,817,320	0.5	0.1	0.2	308.5	75.2
(3) その他特別利益	-	-	88,608	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	1,660,890,735	1,706,133,911	1,755,179,248	100.0	100.0	100.0	94.6	97.2
合 計	1,660,890,735	1,706,133,911	1,755,179,248	100.0	100.0	100.0	94.6	97.2

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)		
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	
1. 営業費用	46,642,213	45,858,345	41,475,471	100.0	100.0	100.0	112.5	110.6	1,025,790,043
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	80,273,182
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	506,657
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	60,426,341
(4) 総 係 費	46,642,213	45,858,345	41,475,471	100.0	100.0	100.0	112.5	110.6	150,059,264
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	717,939,069
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	16,585,530
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	185,452,688
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	183,175,432
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,277,256
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	8,085,191
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	93,491
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,831,000
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	160,700
合 計	46,642,213	45,858,345	41,475,471	100.0	100.0	100.0	112.5	110.6	1,219,327,922

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金



# すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (29年度基準)		金額			
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	
1,036,529,884	990,528,341	84.1	83.2	81.0	103.6	104.6	1,072,432,256	1,082,388,229	1,032,003,812	
98,690,188	55,269,647	6.6	7.9	4.5	145.2	178.6	80,273,182	98,690,188	55,269,647	
354,200	285,111	0.0	0.0	0.0	177.7	124.2	506,657	354,200	285,111	
45,635,369	46,277,552	5.0	3.7	3.8	130.6	98.6	60,426,341	45,635,369	46,277,552	
149,748,925	153,956,173	12.3	12.0	12.6	97.5	97.3	196,701,477	195,607,270	195,431,644	
715,117,901	715,709,463	58.9	57.4	58.5	100.3	99.9	717,939,069	715,117,901	715,709,463	
26,983,301	19,030,395	1.4	2.2	1.6	87.2	141.8	16,585,530	26,983,301	19,030,395	
207,175,275	229,863,621	15.2	16.6	18.8	80.7	90.1	185,452,688	207,175,275	229,863,621	
205,839,239	229,648,576	15.0	16.5	18.8	79.8	89.6	183,175,432	205,839,239	229,648,576	
1,336,036	215,045	0.2	0.1	0.0	1059.0	621.3	2,277,256	1,336,036	215,045	
2,113,720	2,602,219	0.7	0.2	0.2	310.7	81.2	8,085,191	2,113,720	2,602,219	
230,720	144,219	0.0	0.0	0.0	64.8	160.0	93,491	230,720	144,219	
1,883,000	2,458,000	0.7	0.2	0.2	318.6	76.6	7,831,000	1,883,000	2,458,000	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	160,700	-	-	
1,245,818,879	1,222,994,181	100.0	100.0	100.0	99.7	101.9	1,265,970,135	1,291,677,224	1,264,469,652	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
給 料	21,446,400	21,136,488	19,652,400	1.7	1.6	1.6	109.1	107.6
手 当	10,854,437	11,216,923	9,404,494	0.9	0.9	0.7	115.4	119.3
賞与引当金繰入額	3,743,000	3,476,000	3,013,000	0.3	0.3	0.2	124.2	115.4
賃 金	1,598,500	1,674,560	1,644,500	0.1	0.1	0.1	97.2	101.8
報 酬	23,750	21,250	23,750	0.0	0.0	0.0	100.0	89.5
法 定 福 利 費	7,097,032	6,842,258	5,878,233	0.6	0.5	0.5	120.7	116.4
退 職 給 付 費	2,482,844	2,482,844	2,482,844	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
旅 費	20,008	82,753	45,957	0.0	0.0	0.0	43.5	180.1
報 償 費	836,000	513,300	19,400	0.1	0.0	0.0	4309.3	2645.9
被 服 費	44,678	44,689	63,993	0.0	0.0	0.0	69.8	69.8
備 消 品 費	620,716	588,045	528,155	0.0	0.0	0.0	117.5	111.3
燃 料 費	263,930	254,834	239,661	0.0	0.0	0.0	110.1	106.3
光 熱 水 費	892,695	759,506	702,168	0.1	0.1	0.1	127.1	108.2
印 刷 製 本 費	187,800	169,700	137,760	0.0	0.0	0.0	136.3	123.2
通 信 運 搬 費	2,915,620	2,958,152	2,970,287	0.2	0.2	0.2	98.2	99.6
委 託 料	70,344,946	70,668,935	39,162,150	5.6	5.5	3.1	179.6	180.5
手 数 料	10,567,896	12,642,873	11,985,980	0.8	1.0	0.9	88.2	105.5
使用料及び賃借料	2,894,177	2,219,731	2,170,876	0.2	0.2	0.2	133.3	102.3

# う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
修 繕 費	37,848,521	38,829,183	28,707,200	3.0	3.0	2.3	131.8	135.3
路 面 復 旧 費	1,689,000	2,290,000	904,000	0.1	0.2	0.1	186.8	253.3
動 力 費	18,413,538	19,038,457	18,873,819	1.5	1.5	1.5	97.6	100.9
材 料 費	9,500	-	-	0.0	-	-	皆増	-
研 修 費	197,549	9,260	7,803	0.0	0.0	0.0	2531.7	118.7
食 糧 費	-	3,241	12,964	-	0.0	0.0	皆減	25.0
会費及び負担金	142,557,564	141,699,114	147,711,245	11.3	11.0	11.7	96.5	95.9
保 険 料	192,915	184,604	187,434	0.0	0.0	0.0	102.9	98.5
租 税 課 金	-	11,600	-	-	0.0	-	-	皆増
貸倒引当金繰入額	164,641	468,727	733,881	0.0	0.0	0.1	22.4	63.9
減 価 償 却 費	717,939,069	715,117,901	715,709,463	56.7	55.4	56.6	100.3	99.9
固定資産除却費	16,585,530	26,983,301	19,030,395	1.3	2.1	1.5	87.2	141.8
企 業 債 利 息	183,175,432	205,839,239	229,648,576	14.5	15.9	18.2	79.8	89.6
そ の 他 雑 支 出	2,277,256	1,336,036	215,045	0.2	0.1	0.0	1059.0	621.3
過年度損益修正損	93,491	230,720	144,219	0.0	0.0	0.0	64.8	160.0
その他特別修繕費	7,831,000	1,883,000	2,458,000	0.6	0.1	0.2	318.6	76.6
その他特別損失	160,700	-	-	0.0	-	-	皆増	-
合 計	1,265,970,135	1,291,677,224	1,264,469,652	100.0	100.0	100.0	100.1	102.2

第5表

## 貸借対象表

科 目	借			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固定資産	22,612,741,869	23,159,661,820	23,698,865,813	97.0	96.4	96.0	95.4	97.7
(1)有形固定資産	20,082,169,234	20,626,746,309	21,172,032,121	86.1	85.9	85.8	94.9	97.4
(2)無形固定資産	2,530,572,635	2,532,915,511	2,526,833,692	10.9	10.5	10.2	100.1	100.2
2. 流動資産	708,174,267	864,136,178	980,325,790	3.0	3.6	4.0	72.2	88.1
(1)現金及び預金	615,851,435	801,509,218	900,640,436	2.6	3.3	3.6	68.4	89.0
(2)未 収 金	92,294,434	59,187,588	78,170,327	0.4	0.2	0.3	118.1	75.7
(3)前 払 費 用	28,398	39,372	15,027	0.0	0.0	0.0	189.0	262.0
(4)前 払 金	-	3,400,000	1,500,000	-	0.0	0.0	皆減	226.7
資 産 合 計	23,320,916,136	24,023,797,998	24,679,191,603	100.0	100.0	100.0	94.5	97.3

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (29年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			元	30
	元年度	30年度	29年度	元 年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
1. 固定負債	8,211,759,365	8,842,343,809	9,521,653,568	35.2	36.8	38.6	86.2	92.9
(1) 企業債	8,196,862,301	8,829,929,589	9,511,722,192	35.1	36.8	38.5	86.2	92.8
(2) 引当金	14,897,064	12,414,220	9,931,376	0.1	0.1	0.0	150.0	125.0
2. 流動負債	993,926,024	1,214,170,776	1,395,447,789	4.3	5.1	5.7	71.2	87.0
(1) 企業債	909,967,288	976,692,603	1,050,871,313	3.9	4.1	4.3	86.6	92.9
(2) 未払金	76,001,435	229,340,783	301,525,329	0.3	1.0	1.2	25.2	76.1
(3) 未払費用	3,614,301	4,061,390	39,360,549	0.0	0.0	0.2	9.2	10.3
(4) 引当金	3,743,000	3,476,000	3,013,000	0.0	0.0	0.0	124.2	115.4
(5) 預り金	600,000	600,000	677,598	0.0	0.0	0.0	88.5	88.5
3. 繰延収益	8,469,215,758	8,716,189,024	8,961,666,327	36.3	36.3	36.3	94.5	97.3
(1) 長期前受金	8,469,215,758	8,716,189,024	8,961,666,327	36.3	36.3	36.3	94.5	97.3
負債合計	17,674,901,147	18,772,703,609	19,878,767,684	75.8	78.1	80.5	88.9	94.4
3. 資本金	3,557,019,621	3,145,019,621	2,676,019,621	15.3	13.1	10.8	132.9	117.5
(1) 自己資本金	3,557,019,621	3,145,019,621	2,676,019,621	15.3	13.1	10.8	132.9	117.5
4. 剰余金	2,088,995,368	2,106,074,768	2,124,404,298	8.9	8.8	8.6	98.3	99.1
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,044,748,413	4.6	4.5	4.2	103.5	103.5
(2) 利益剰余金	1,008,033,172	1,025,112,572	1,079,655,885	4.3	4.3	4.4	93.4	94.9
資本合計	5,646,014,989	5,251,094,389	4,800,423,919	24.2	21.9	19.5	117.6	109.4
負債資本合計	23,320,916,136	24,023,797,998	24,679,191,603	100.0	100.0	100.0	94.5	97.3

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	下水道使用料	530,713,088	固定費 F	F / S %
		負担金	47,658,000		
		補助金	9,250,000		
		その他営業収益	17,700		
		営業収益計(売上高) S	587,638,788		
	II 営業費用	給料	21,446,400	21,446,400	3.65
		手当	10,854,437	10,854,437	1.85
		賞与引当金繰入額	3,743,000	3,743,000	0.64
		賃金	1,598,500	1,598,500	0.27
		報酬	23,750	23,750	0.00
		法定福利費	7,097,032	7,097,032	1.21
		退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.42
		旅費	20,008		
		報償費	836,000		
		被服費	44,678		
		備品費	620,716		
		燃料費	263,930		
		光熱水費	892,695		
		印刷製本費	187,800		
		通信運搬費	2,915,620		
		委託料	70,344,946	70,344,946	11.97
		手数料	10,567,896		
		使用料及び賃借料	2,894,177	2,894,177	0.49
		修繕費	37,848,521	37,848,521	6.44
		路面復旧費	1,689,000		
		動力費	18,413,538		
		材料費	9,500		
		研修費	197,549	197,549	0.03
		食糧費	0		
		会費及び負担金	142,557,564		
		保険料	192,915	192,915	0.03
租税課金		0			
貸倒引当金繰入額	164,641	164,641	0.03		
減価償却費	717,939,069	717,939,069	122.17		
資産減耗費	16,585,530	16,585,530	2.82		
小計	1,072,432,256	893,413,311	152.03		
	営業利益	△ 484,793,468			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	183,175,432	183,175,432	31.17	
	雑支出	2,277,256	2,277,256	0.39	
	小計	185,452,688	185,452,688	31.56	
	IV 営業外収益	受取利息及び配当金	6,991	6,991	0.00
		負担金	749,353,000	749,353,000	127.52
補助金		13,529,000	13,529,000	2.30	
長期前受金戻入				0.00	
雑収益		18,926,971	18,926,971	3.22	
小計	781,815,962	781,815,962	133.04		
	経常利益	111,569,806			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	93,491	93,491	0.02
		特別修繕費	7,831,000	7,831,000	1.33
		その他特別損失	160,700	160,700	0.03
		小計	8,085,191	8,085,191	1.38
	VI 特別利益	受入補償金	8,692,204	8,692,204	1.48
過年度損益修正益		73,800	73,800	0.01	
その他特別利益		0	0	0.00	
小計		8,766,004	8,766,004	1.49	
	損益 (I - II - III + IV - V + VI)	112,250,619	296,369,224	固定費比率 50.43%	

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

下水道事業 (単位:円)

分

変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
20,008	0.00
836,000	0.14
44,678	0.01
620,716	0.11
263,930	0.04
892,695	0.15
187,800	0.03
2,915,620	0.50
10,567,896	1.80
1,689,000	0.29
18,413,538	3.13
9,500	0.00
0	0.00
142,557,564	24.26
0	0.00
179,018,945	30.46
0	
0	
0	0.00
179,018,945	変動費比率 30.46%

(みなし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

## 經營分析表

項 目		元年度	30年度	29年度
收益性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 4.8	△ 2.9	△ 2.3
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 82.5	△ 80.0	△ 73.4
	4. 營業收益經常利益率(%)	67.1	68.9	82.4
	5. 自己資本經常利益率(%)	2.8	3.0	3.6
生產性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	75,816	76,703	77,971
	7. 人件費水準(円)	555,264	545,933	493,756
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	2,841,688	2,919,008	2,996,430
安全性	9. 自己資本比率(%)	60.5	58.1	55.8
	10. 負債比率(%)	125.2	134.4	144.4
	11. 流動比率(%)	71.3	71.2	70.3
	12. 当座比率(%)	71.2	70.9	70.1
	13. 固定比率(%)	160.2	165.8	172.2
	14. 固定長期適合率(%)	101.3	101.5	101.8
活動性	15. 經營資本回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.03	0.02
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.55	10.58	10.20
費用効率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	182.5	180.0	173.4
	20. 營業收益支払利息比率(%)	31.2	34.2	38.6
	21. 總費用減価償却比率(%)	57.1	55.5	56.7
	22. 總費用人件費比率(%)	3.7	3.6	3.3



下水道事業

算 式	
營業利益	× 100
經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營業收益	× 100
營業利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
生産額(下水道使用料)	
職員数(資料第1表)	
人件費(資料第1表)	÷ 12
職員数(資料第1表)	
機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))	
職員数(資料第1表)	
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
總資本(負債合計+資本合計)	
負債合計	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
流動資産	× 100
流動負債	
当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))	× 100
流動負債	
固定資産	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
固定資産	
長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)	× 100
營業收益	
(期首經營資本+期末經營資本) × 1/2	
營業收益	
(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)) × 1/2	
營業收益	
(期首機械設備額+期末機械設備額) × 1/2	
營業收益	
(期首營業未収金+期末營業未収金) × 1/2	
販売管理費(營業費用)	× 100
營業收益	× 100
支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)	× 100
營業收益	× 100
減価償却額	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100
人件費(資料第1表)	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100

